

行政経営改革プラン平成23年度実施結果について

第2次宗像市行財政改革大綱に基づいて、平成22年度から平成26年度までの5年間で取り組んでいる行政経営改革プランのうち、平成23年度の実施状況を報告します。

1 行政経営改革プランの概要

(1) プランの構成

行政経営改革プランは、第2次宗像市行財政改革大綱に掲げた基本理念である『将来にわたり安定し、充実した自治体経営を支える改革』を推進する3つの大項目である「人事・組織の改革」、「サービスとシステムの改革」、「財政の改革」のプランにより構成している。また、「ヒト」「モノ」「カネ」の一体的な改革を目指すことから、歳出削減、収入の確保に限定せず、人材の育成、組織の改革、仕事のやり方の変更や市民サービスの向上に係るプランも含んでいる。

(2) プラン数

全プラン 122 プラン (平成23年度当初)

- 人事・組織の改革 (プランNo. 1～10) 10 プラン
- サービスとシステムの改革(プランNo. 11～77) 66 プラン
- 財政の改革 (プランNo. 78～123) 46 プラン

プラン数の推移

年度	当初	うち取組対象		統合	廃止	年度末	うち完了	
平成22年度	123	107	1	0	122	5		
平成23年度	122	115	1	3	118	23		
平成24年度	121 (内新規3)	95						

完了：改革計画内容の実施が完了したプラン（引き続き効果額が発生するものも含む）

(3) プランの推進

行政経営改革プランは、市長を本部長とする「宗像市行財政改革推進本部」において審議・決定し、全庁を挙げて実現に取り組む。また、「宗像市行財政改革推進委員会」により、各年度に実施状況の評価を行う。

(4) 実施状況の公表

本プランの実施状況については、年度ごとに市ホームページ等で公表する。

(5) プランの見直し

本プランは、取り組み状況や実施結果等を反映して追加や変更を行うなど、適宜見直しを行う。

2 プランの達成状況

(1) 達成度・達成率

【平成23年度】

達成度	全体		人事・組織の改革		サービスとシステムの改革		財政の改革	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
A	71	61.7%	6	60.0%	43	67.2%	22	53.7%
B	21	18.3%	3	30.0%	11	17.2%	7	17.1%
C	8	7.0%	1	10.0%	4	6.3%	3	7.3%
D	14	12.2%	0	0.0%	5	7.8%	9	22.0%
未着手	1	0.9%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%
合計 (H23対象)	115		10		64		41	

【年度別】

達成度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
A	件数	75	71			
	割合	70.1%	61.7%			
B	件数	19	21			
	割合	17.8%	18.3%			
C	件数	8	8			
	割合	7.5%	7.0%			
D	件数	4	14			
	割合	3.7%	12.2%			
未着手	件数	1	1			
	割合	0.9%	0.9%			
合計件数		107	115			

(2) 改革効果額

【平成23年度】

単位：千円

	全体			
	人事・組織の改革	サービスとシステムの改革	財政の改革	
効果目標額(A)	554,702	120,800	76,271	357,631
効果実績額(B)	1,033,125	262,146	110,326	660,653
達成率(B/A)	186.2%	217.0%	144.6%	184.7%

【年度別】

単位：千円

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
効果目標額(A)	368,860	554,702	636,385	748,444	899,694	3,208,085
効果実績額(B)	499,735	1,033,125				1,532,860
達成率(B/A)	135.5%	186.2%				47.8%

3 プラン実施結果個別票の見方

項目名	内容
年次計画	各年度に実施する内容を記載
年次効果目標（千円）	平成21年度決算額と各年度決算見込額との差額により算定した目標額を記載。 効果額として算出できないものは効果として表せる内容を記載。
年次計画実績	各年度に実施した内容を簡潔に記載
年次効果実績（千円）	平成21年度決算額と各年度決算見込額との差額により算定した実績額を記載。 この方法で効果額が算出できないものについては、別途算定。 効果額として算出できないものは効果として表せる内容を記載。
変更後の年次計画、年次効果目標（太枠内）	プラン内容に変更があった場合、変更後の「年次計画」「年次効果目標」を記載
年次計画、年次効果目標の変更を行った理由（変更した場合のみ記入）	プラン内容の変更、統合及び廃止をした場合の理由
達成度	各年度の「年次計画」、「年次効果目標」の記載内容に対する実施結果の達成度合い
その達成度を選んだ理由	各年度の「年次計画」に対する具体的な実施内容、及び達成度を選んだ具体的な理由を記載。 また、今後の効果額の発生の有無にかかわらず、「年次計画」の実施が完了したプランについては、「(平成〇〇年度プラン完了)」を記載。

※ 平成22年度に内容の変更があったプランについては、「年次計画」の各年度の下に「(変更あり)」と表示しています。

※ 達成度について

達成度	状況
A	目標を達成(達成度が100%)
B	目標をおおむね達成できたもの(達成度が60%~100%未満)
C	目標達成度が半分程度のもの(達成度が40%~60%未満)
D	ほとんど目標は達成できていないもの(達成度が40%未満)
未着手	全く着手していないもの(目標達成度が0%)
—	当該年度に実施する予定ではないもの

4 行財政改革プラン 平成23年度実施結果一覧

No.	プラン名称	A	B	C	D	未	—	効果額 (千円)	備考
1	育成型人事制度の確立	●							
2	職員研修の充実		●						
3	職場の活性化		●						
4	部の機能・役割強化	●							
5	効率的で戦略的な組織・機構の見直し	●							
6	期限付任用職員等の活用			●					
7	建築技術職員の外部人材の活用	●							
8	文化行政の外部人材の活用		●						
9	人事管理の見直し(嘱託職員等の活用)	●							
10	人事管理の見直し(職員定数の削減)	●						262,146	
11	発券機及び呼び出しモニター設置による窓口の改善	●							
12	自動交付機更新再配置及びコミセン配達サービス見直し	●							
13	市民活動交流館の窓口レイアウトの変更						●		H22完了
14	税務課証明窓口の簡素化、見直し			●					
15	休日窓口サービスの実施	●							
16	相談窓口の充実	●							
17	市民モニターの検討				●				
18	職員提案制度の活性化						●		No.49に統合
19	市税のコンビニ収納	●							H23完了
20	コールセンターの設置						●		H24着手
21	公共施設駐車場の休日開放		●						
22	庁内サインの見直し				●				
23	時間外の電話対応				●				
24	市民課Q&Aの整理と活用	●							
25	介護保険課Q&Aの整理と活用		●						
26	よくある質問と回答(FAQ)の整備	●							
27	総合経営システムの改善	●							
28	外部評価の実施	●							
29	会議の効率化	●							
30	政策形成過程の見直し			●					
31	橋梁の長寿命化	●							
32	公園の長寿命化					●			
33	宗像終末処理場長寿命化	●							
34	公営住宅等長寿命化	●							
35	漁港施設の長寿命化	●							
36	中央公民館の廃止	●						19,371	
37	岬地区公民館の廃止	●						3,200	H23完了
38	大島開発総合センターの廃止		●					2,040	
39	大島保健センターの廃止	●						700	H23完了
40	宗像市保健福祉会館(ゆうゆうぷらざ)の管理運営の見直し	●							
41	議会報告会の開催	●							
42	議会関係の映像配信	●							H23完了
43	議会映像設備の有効活用	●							
44	市民意見提出手続きの充実	●							
45	マスコミ等へ公表資料の改善	●							
46	各課のホームページの充実		●						
47	観光ホームページの充実	●							
48	学校文書事務の簡略化	●							
49	業務改善運動の実施		●						
50	収納場所の有効活用	●							
51	入札における総合評価方式の導入拡大		●						
52	少年少女海外派遣事業の見直し	●							H23完了
53	「庁内掲示板」・「行動予定」・「メール」の活用について	●							
54	住民情報システム再構築	●						50,676	
55	地域イントラネット再構築	●						31,812	
56	e-Tax(国税電子申告・電子納税)の普及促進	●							
57	文書事務の見直し			●					
58	緊急情報伝達システムの構築	●							
59	緊急通報装置設置事業の再構築		●						H23廃止
60	都市計画基本図の在庫管理の効率化、省スペース化		●					930	H23完了
61	コミュニティ施策と協働の推進		●						
62	市民活動交流室の業務と交流館の管理業務の一部の協働委託	●						1,597	H23完了

No.	プラン名称	A	B	C	D	未	—	効果額 (千円)	備考
63	協働に関する庁内推進組織の構築	●							
64	協働に関する職員研修の実施	●							
65	犬の集団予防注射実施時における注射済票及び鑑札交付事務の協働委託	●							H23完了
66	広報紙1日号編集・制作業務の外部への委託	●							H23完了
67	市民図書館窓口業務委託内容の見直し	●							H23完了
68	市民協働による啓発イベントの実施	●							
69	アウトソーシング活用指針の作成		●						
70	指定統計の民間委託				●				
71	CM(コンストラクションマネジメント)方式の検討			●					
72	市営住宅の指定管理者制度への移行の検討				●				H23廃止
73	市民課業務の一部外部委託	●							
74	税務課業務の一部外部委託	●							
75	市民サービス協働化提案制度の見直し		●						
76	各種イベントの見直し	●							
77	指定管理者制度運用の見直し	●							
78	繰上償還の実施	●						13,936	
79	枠予算による統制	●						206,424	
80	市税及び国民健康保険税の徴収率の維持向上	●							
81	保育料の滞納対策強化	●							
82	給食費収納率向上		●						
83	後期高齢者医療保険料の口座振替の推進	●							
84	資金運用による利子収入の確保	●						336,475	
85	売却可能資産の処分促進			●				32,646	
86	普通財産貸付	●						151	
87	自動販売機の公募			●				1,594	
88	施設のコミュニティ・センターへの転用						●		H22完了
89	大島資料館の有効活用		●					998	
90	大島行政センターの移転による大島保健センターの有効活用	●						33,000	H23完了
91	公共用地の有効活用				●				
92	共同調理場廃止に伴う施設(備品)の有効活用	●							H23完了
93	土地区画整理事業で発生した換地調整地の売却	●							
94	渡船の有効活用				●				
95	境界立会いに伴う業務の手数料徴収				●				
96	郵政民営化に伴う道路占用料の徴収	●						11	H23完了
97	使用料の見直し				●				
98	健康診断自己負担額の見直し		●						
99	国民健康保険税率の見直し		●						
100	職員駐車場代の見直し	●						318	
101	託児サービス利用の有料化				●				H23廃止
102	渡船使用料の見直し(運賃及び料金の改定)				●				H23完了
103	高齢者渡船料使用料助成事業の見直し				●			169	H23完了
104	広告料収入の確保	●						4,290	
105	委託契約の見直し			●				2,347	
106	パソコン保守の見直し	●						1,764	
107	補助金・負担金の見直し				●				
108	同和団体補助金の見直し						●	1,008	H22完了
109	宗像終末処理場消化ガス(メタンガス)の有効利用		●						
110	プリンタトナーの節減とリサイクルトナーの活用		●					377	
111	歳出削減チーム結成						●		No.49に統合
112	道路新設改良事業費の削減						●	20,000	H22完了
113	後期高齢者医療保険料の滞納通知システム化	●						80	
114	事務用品の一元管理				●			14	
115	観光パンフレット類の集約	●						336	H23完了
116	観光施設維持管理の改善見直し	●						230	
117	消費生活センターの清掃及び施設開放業務の見直し	●						31	H23完了
118	市勢要覧の廃止	●						1,313	
119	人権啓発事業の見直し						●	830	H22完了
120	福津市と共同での航空写真撮影業務の実施	●						1,640	H23完了
121	都市計画基本図修正経費の効率化	●							
122	市長交際費の削減	●						600	
123	敬老事業筆耕料の見直し		●					71	

71 21 8 14 1 8 1,033,125

プラン名	育成型人事制度の確立		担当課	人事課		
現状・課題	目標管理、人事考課制度、人事異動などの制度は、人材育成を目的としたものであるが、一体的な運用がなされていない。					
改革内容	これまで個々に進めてきた人事施策(職員採用、人事異動、人事考課制度など)を”人材育成”という目的のもと、制度の再構築、拡充を行い、全ての施策を”人材育成”へと繋げる人材育成マネジメントサイクルの確立を図る。					
改革効果	職員一人ひとりの能力が向上することで、少数精鋭による行政経営体制が確立できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	自律・育成型人事考課制度の推進	複線型人事制度の検討、自律・育成型人事考課制度の推進	⇒	複線型に伴う給与構造等の改革の検討、自律・育成型人事考課制度の推進	⇒	
年次効果目標(千円)	職員の能力向上	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)					
年次計画実績	自律・育成型人事考課制度の実施	複線型人事制度の検討、自律・育成型人事考課制度の実施				
年次効果実績(千円)	職員の能力向上	職員の能力向上				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	自律・育成型人事考課制度(自主的かつ主体的に自己の能力開発・向上に取り組み、自ら成長する職員となることを目的とした制度)を計画どおり実施した。同制度における職員の能力効果の指標が平成21年度63.9点から平成22年度65.1点へと向上したため達成度を「A」とした。
H23年度	A	複線型人事制度について課題整理等の検討を行った。自律・育成型人事考課制度(自主的かつ主体的に自己の能力開発・向上に取り組み、自ら成長する職員となることを目的とした制度)を計画どおり実施した。同制度における職員の能力効果の指標が平成22年度65.1点から平成23年度65.6点へと向上したため達成度を「A」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	職員研修の充実		担当課	人事課		
現状・課題	職員の能力開発には、「職員研修」は、有用な手段である。しかし、現状は、所属において、職員の育成計画等を定めたものはなく、場当たりに職場外研修の受講を行っている。また、職場外研修の受講により職務に関する能力の向上を図っているが、職員一人ひとりの資質に関する研修は満足な状態ではない。					
改革内容	所属ごとに職員の経験年数等を加味した育成計画を作成し、職務遂行能力の向上を計画的に行うとともに、職員の資質に関しても職員を階層分類し、その階層に応じた内容の研修を実施する。このほか、OJTを活用した職員の育成をすすめる。					
改革効果	職員一人ひとりの能力が向上する。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	職場育成計画の作成	職場育成計画に基づく研修の実施	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)		職員の能力向上	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	職場育成計画の作成、係長級を対象とした研修をモデル的に実施	政策能力向上研修(係長級職員、主管課長)、協働研修、接遇研修、暴力的来訪者対応研修、メンタルヘルス研修を実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	-	職員の能力向上				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	所期の目的どおり職員の経験年数や階層に応じた研修計画を作成し、平成22年度には係長級を対象に政策能力向上のための研修をモデル的に実施し、次年度以降の計画実施につなげることができたため。
H23年度	B	計画どおり、それぞれの研修を実施した。政策能力研修では、市長や副市長と直接話しをすることにより、政策の具体的な手法に踏み込めたこと、協働研修では、約9割の職員が理解度を深めたこと、渡船職員への接遇研修を行うことにより、お客様への対応が以前より良くなったこと、暴力的来訪者研修では、今後の対応方法の知識を得たこと、メンタルヘルス研修では、管理職向け、職員向けの研修を行ったことで、予防に努めることができ、新たに休職する職員が減少したことなどから、職員の能力の向上へ繋がったと考えるが、客観的な指標値がないことから達成度は「B」とした。今後は、効果等を測る指標等として、受講後にアンケートを実施し、研修の効果等を検証する。また、それを踏まえ、研修内容等の見直しを行い、更なる職員の能力向上を図っていく。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	職場の活性化		担当課	人事課		
現状・課題	社会現象ともいえるメンタルヘルスによる心の病を抱える職員の増加傾向問題に代表されるように職員の職場環境は、職員の育成・能力開発を行っていく上で、“職場環境”が果たす役割は非常に重要である。職員の現状は、日々多様化した市民ニーズへの対応等に追われ、職員自身が“やりがい”、“働きがい”を十分に感じている状況とはいえない。					
改革内容	所属長を中心として、職員が働きやすい職場環境の整備を推進する。併せて、職員のワークライフバランス(仕事と生活の調和)を図り、男女を問わず、職員一人一人が職業人としてその能力を十分に発揮できる環境の整備に努める。					
改革効果	職場の環境が整い、職員のやりがい、働きがい向上する。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	職場環境の整備	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	職員のやりがい・働きがいの向上	⇒	⇒	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	衛生委員会の定期的な開催、過重労働対策として産業医の面接、職員や上司との面接を随時実施	衛生委員会の定期的な開催、過重労働対策として産業医の面接、職員や上司との面接を随時実施するとともに、結果を反映した人事異動を実施				
年次効果実績 (千円)	職員のやりがい・働きがいの向上	職員のやりがい・働きがいの向上				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	衛生委員会や産業医の面談を毎月実施し、職場巡視、職員からの相談対応及び上司等の面接を行ったこと、機構改革や人事異動を含めた職場環境の改善・整備に努めたことにより、人員削減を続けている中でも市民サービスを保持できている。しかしながら、職員アンケートのやりがい・働きがいの結果は、平成21年度72.0%から平成22年度67.6%と4.4ポイント減少しているため達成度を「B」とした。
H23年度	B	衛生委員会や産業医の面談を毎月実施し、職場巡視、職員からの相談対応及び上司等の面接を行ったこと、機構改革や人事異動を含めた職場環境の改善・整備に努めたことにより、人員削減を続けている中でも市民サービスを保持できている。しかしながら、職員アンケートのやりがい・働きがいの結果は、平成22年度68%から平成23年度68%と平行線であるため達成度を「B」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	部の機能・役割強化		担当課	人事課（平成24年度から経営企画課、財政課を追加）		
現状・課題	枠配分予算編成、部内での職員の配置などのほかにも部の権限を強化し、市民ニーズへの対応や業務量の変化に柔軟に対応することが求められている。					
改革内容	部に対する権限移譲をすすめていく。					
改革効果	意思決定の迅速化、職員の部内での流動的活用などで組織力が強化できる。権限の移譲に伴い、部内の管理監督者の職責役割を見直すことで、更なる人材育成の推進が図れる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	組織機構の見直し（部の新設、統廃合等）	権限移譲に係る事項の整理、実施管理監督者の役割の再検討	権限移譲事項の段階的实施	組織機構の見直し（部の新設、統廃合等）権限移譲事項の段階的实施、年次計画の見直し	段階的な権限移譲の完了	
年次効果目標（千円）	組織力の強化	⇒	組織力の強化と人材育成組織風土の構築	⇒	組織力の強化	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)					
組織機構の見直しを行い、子ども部を新設、下水道部廃止、市民協働部と市民環境部を統合し市民協働・環境部を新設	権限移譲に係る事務事業の整理を行い、必要な部署に人員を配置。また、組織機構の見直しを実施。	権限移譲事項の決定	権限移譲事項の段階的实施	権限移譲事項の段階的实施		
年次効果実績（千円）	組織力の強化	組織力の強化		組織力の強化	⇒	-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	ヒト、モノ、カネの一体的な議論をすすめるため、担当課に経営企画課、財政課を加える。また、移譲を受ける側の態勢の検討を平成24年度に行うこととしたことから、年次改革計画の変更を行う。
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	市長のマニフェストやマスタープランに掲載している事業を行うことができる組織の見直し、行財政改革に沿った簡素で効率的・効果的な組織機構の改編を実施し、意思決定の迅速化、部の権限の強化等を部の新設・統廃合により行うことができたため。
H23年度	A	産業振興部・総務部等が主体的に協議し、元気な島づくり課への組織改編・情報政策に関する組織の分離統合等を行うとともに、主管課のあり方等について検討を行い、意思決定の迅速化、部間にまたがった権限の集約等を行うことができたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	効率的で戦略的な組織・機構の見直し		担当課	人事課		
現状・課題	職員定数について、その適正化を更に進めることから、市民サービスを低下させないだけでなく、新たな行政課題への対応が可能な組織を構築する必要がある。					
改革内容	課・系の統合による組織・機構の簡素化と効率化及び政策・施策等を実行できる課・系の再編成を行う。					
改革効果	効率的で戦略的な組織・機構の構築が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	機構再編検討委員会での組織・機構の見直し(大規模再編)	新機構での業務実施組織・機構の見直し(小規模再編)	⇒	新機構での業務実施機構再編検討委員会での組織・機構の見直し(大規模再編)	新機構での業務実施組織・機構の見直し(小規模再編)	
年次効果目標(千円)	効率的で戦略的な組織機構の構築	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	機構再編検討委員会での組織・機構の見直し(大規模再編)1部新設、1部廃止、2部統合	組織・機構の見直し(小規模再編)1課新設、1課廃止、1課統合、2課名称変更	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	効率的で戦略的な組織機構の構築	効率的で戦略的な組織機構の構築				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	当初計画案では、5課新設、7課廃止の予定であったが、調整不足により、4課新設、5課廃止の機構改編にとどまったため達成度を「B」とした。
H23年度	A	元気な島づくり課等の組織の統廃合とともに、新たな行政ニーズに対応するため、契約検査室の設置・収納課への再編等を行い、効率的で戦略的な組織・機構の構築を図ることができたため。(H23 48課80係 ⇒ H24 47課81係)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	期限付任用職員等の活用		担当課	教育政策課		
現状・課題	各課で文書受付管理事務、財務会計処理事務などの庶務事務を各課雇用の期限付職員または一般職員が担当している。					
改革内容	期限付任用職員、再任用、非常勤職員等を活用して文書管理や財務処理の事務を行うことにより、教育部内庶務事務処理の効率化を図る。					
改革効果	教育部内庶務事務処理の効率化による人材の有効活用が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	任用形態や人員配置、集約業務の検討、実施	集約する業務の検討、実施	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	事務処理の効率化による人材の有効活用	⇒	⇒	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	課内での期限付職員の有効活用を図り、部単位への拡大を検討	課内で集約する業務を決定				
年次効果実績 (千円)	-	期限付職員の有効活用				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	期限付職員の有効活用を図りながら課内の文書事務を共同で行った。課内での事務処理の共同化を進め、部全体への拡大の検討を行ったが、部全体へ拡大していないため。
H23年度	C	係ごとに行っていた文書事務や期限付任用職員の報酬支払い事務や請求書の支出同等の事務を統合し処理するようにし、期限付き任用職員の有効活用を図った。また、部全体への拡大の検討を行ったが、各課の事業内容を期限付き職員が短期間で把握することは困難であるため、庶務事務の処理を部単位で行うことは困難であることから達成度は「C」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	建築技術職員の外部人材の活用		担当課	建築課		
現状・課題	厳しい財政運営の中、市が所管する既存公共施設(ストック施設)では、ハードの老朽化、耐震化及び再配置等による用途変更など、一斉に大規模な改修時期を迎えている。また、市職員全体の人員削減が進む中、現在の技術職員数では対応に限度がある。					
改革内容	市職員(建築技術職員)に代わって、同程度以上の知識を有する民間経験者等を任用する。または、専門の技術力と知識を有し、協働のまちづくりを展開する市民公益活動団体などに、業務の一部を委託する。					
改革効果	職員の人員削減または事務処理の効率化による人材の有効活用が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22~H26)
	外部人材または団体の選定・調査	任用または委託条件等の整理	採用または委受託契約(1年目・試行)(課題の抽出)	採用または委受託契約(2年目)(成果の検証)	採用または委受託契約(3年目)(継続の要否決定)	
年次効果目標(千円)				職員の人員削減または事務処理の効率化による人材の有効活用	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22~H26)
	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)					
年次計画実績	「住まいと暮らしの地域情報センター」の更なる活用に向けた検討の実施	平成24年度より非常勤任用建築技術職員1名の任用方針の決定				
年次効果実績(千円)	-					-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	宗像市営全団地の営繕管理業務の効率化について、団体の選定・調査を行い、「住まいと暮らしの地域情報センター」に市民サービス協働化提案制度により、設計書作成、施工監理及び検査等の業務を委託し、市建築技術職員の業務量の軽減をすることができ、今後外部委託による効果が期待できると判断したため。今後、更に市建築技術職員の業務量の軽減を図るため、市営住宅以外の公共施設営繕業務についても外部人材の任用も含めて拡充を検討していく。
H23年度	A	年度毎の事業量増減に対し柔軟に対応可能な人員配置計画の実現、並びに、将来の人員削減の試金石として、平成24年度に非常勤任用建築技術職員1名を任用する方針を決定した。平成24年度は、合併特例債関連の建築事業が非常に多いことから、業務量の急増に伴う建築技術職員不足が懸念されるが、非常勤任用建築技術職員の増員によりこの喫緊の課題を解決できる目処が立った。また、従来業務の効率化やアウトソーシングの検討についての課題抽出を実施するための整理を行った。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	文化行政の外部人材の活用		担当課	郷土文化学習交流課		
現状・課題	郷土文化学習交流施設(平成24年度オープン)は、運営には様々な分野での専門性が求められる。そのため、そうした専門性へ対応するための、人材が必要である。					
改革内容	郷土文化学習交流施設を円滑にオープンするため、外部人材の登用を検討する。					
改革効果	外部人材の登用により、郷土文化学習交流施設の様々な分野への専門性に対応できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		郷土文化学習交流施設での外部人材の登用検討	郷土文化学習交流施設での外部人材の登用	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		郷土文化学習交流施設の様々な分野への専門性への対応	郷土文化学習交流施設の様々な分野への専門性への対応	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画	—	外部人材の登用検討による地域学芸員養成講座(初級)を実施	地域学芸員(施設ボランティア)の資質向上のため、地域学芸員養成講座(中級)の実施	地域学芸員(施設ボランティア)の資質向上のため、地域学芸員養成講座(上級)を実施		
年次効果実績(千円)	—	郷土文化学習交流施設の様々な分野への専門性への対応	郷土文化学習交流施設の様々な分野への専門性への対応	⇒	⇒	-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	郷土文化学習交流施設の様々な分野への専門性への対応については、外部人材の登用ではなく地域学芸員を養成し対処していくこととし、平成24年度、平成25年度に順次スキルアップのための養成講座を開催することに決定したため。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	B	海の道むなかた館における外部人材の登用について検討した結果、地域学芸員を養成して「展示解説・体験学習の指導等」に対応していくことに方針決定した。地域学芸員(施設ボランティア)の養成講座(初級)を開催し、当初予定していた人数(40人)より多くの修了者(49名)があり、今後、専門性への対応へ向けた道筋ができたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	人事管理の見直し(嘱託職員等の活用)		担当課	人事課		
現状・課題	本市における常時勤務を要する嘱託職員は、最長でも任用期間が2年間ととても短いために業務に慣れたころには任期満了となってしまふこと、加えて特に専門的な知識・技術を要する人材を確保するための人事給与制度となっておらず、本市が目指す行政ニーズに対応しきれていない状況である。					
改革内容	現在の嘱託職員制度を廃止し、任期付職員制度を構築する。また、既に人材の活用を実施している「期限付職員(日々任用職員、短時間任用職員、非常勤任用職員)」、「再任用職員(短時間再任用職員含)」、「非常勤嘱託職員」についても、より活用が可能となるよう採用方法、勤務条件や給与条件の整備を行っていく。					
改革効果	市役所内では得られにくい高度な専門性を備えた人材を採用することが可能となり、より高度で専門的な行政サービスが提供できるようになる。また、一定の期間を定めて職員を採用することが可能となる。期限付職員などについても、今一層の人材の活用ができるようになる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	任期付職員に関する例規の整備、期限付職員及び非常勤嘱託職員の勤務条件に関する調整	再任用職員の採用計画策定、期限付職員及び非常勤嘱託職員の勤務条件に関する調整・例規等の整備・活用	宗像市嘱託職員に関する条例の廃止(経過措置終了)、任期付職員の活用	任期付職員の活用	⇒	
年次効果目標 (千円)		高度な行政サービスの提供と人材の有効活用	⇒	⇒	⇒	-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度 変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	任期付職員に関する例規の整備、採用試験の実施、期限付職員及び非常勤嘱託職員の勤務条件に関する調整の一部実施	任期付職員の活用、短時間任期付職員の採用試験の実施、期限付職員及び非常勤嘱託職員の勤務条件の調整に加え新たに臨時的任用職員の例規等の整備、再任用職員の採用計画の策定(単年度計画)	宗像市嘱託職員に関する条例の廃止(経過措置終了)、任期付職員の活用、臨時的任用職員の活用	任期付職員の活用、臨時的任用職員の活用	⇒	
年次効果 実績 (千円)	-	高度な行政サービスの提供と人材の有効活用				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	臨時的任用職員制度を新たに設けたため
-----------------------------------	--------------------

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	任期付職員については、条例の整備から採用までを行い、目標を十分に達成しているが、期限付職員・非常勤嘱託職員については、勤務条件に関する調整が完結せず、引き続き翌年度に調整を必要とする事項が残っているため達成度を「B」とした。
H23年度	A	高度で専門的なサービスを提供するため、専門的な知識と経験を持つ任期付職員(任用期間最長5年)13名の採用を行い、十分に活用できている。また、育児休業代替職員についても、新たに臨時的任用職員の例規等の整備を行い、採用を行った。期限付職員・非常勤嘱託職員については、個々に勤務条件に関する調整を行ったため達成度は「A」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	人事管理の見直し(職員定数の削減)		担当課	人事課		
現状・課題	平成17年度から10年間に60人+αの削減を目標値として人件費の抑制を行ってきた。その結果、中間期にあたる平成22年4月には58人の削減を達成している。今後も引き続き更なる職員数の適正化を進める必要がある。					
改革内容	「職員数適正化後期計画」を策定し、その実践として定期的な組織・機構の改編や業務の見直しを行い職員数の適正化を進める。					
改革効果	市民サービスの維持、向上と職員数の更なる削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	職員数見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	92,900	120,800	158,000	204,500	251,000	827,200
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	職員数の見直しを行い、9名の職員を削減	職員数の見直しを行い、4名の職員を削減				
年次効果実績 (千円)	246,313	262,146				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	当初予定の改革効果額を上回る結果となったため。
H23年度	A	当初予定の改革効果額を上回る結果となったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	発券機及び呼び出しモニター設置による窓口の改善 担当課 市民課					
現状・課題	窓口での対応を行う上で、お客さまには手続きの内容によっては10分、30分程度かかりますと伝えているが、自分より遅く来た方が早く呼ばれると、窓口対応が悪い等の苦情を多く受ける。庁内フロアマイクで何度も呼び出しているが、本人が他課へ行ったり、電話をしたりして気づかないことが多いための苦情も多い。					
改革内容	市民課の窓口で発券機及び呼び出しモニターの設置を検討する。					
改革効果	待機時間の確認が可能となり、呼び出しも画面で確認できるので、窓口サービスの向上となる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	モニター設置の検討	発券機の運用工夫	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	待機時間等の確認による窓口サービスの向上	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	平成23年1月に市民課前ロビーに番号案内表示板を設置	モニターの番号表示の変更	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	待機時間等の確認による窓口サービスの向上	待機時間等の確認による窓口サービスの向上				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	発券機及び呼び出しモニター設置を予定よりも前倒して実行することができたため。
H23年度	A	平成22年度に設置した呼び出しモニターの番号表示を調整し、窓口の待機者が待機順を容易に確認が出来るようにして、窓口サービスの向上を図ったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	自動交付機更新再配置及びコミセン配達サービス見直し 担当課 市民課					
現状・課題	自動交付機は4台(市役所、赤間西コミ、自由ヶ丘コミ、田島コミ)あるが、平成20年9月のリース契約終了から1年半が経過し、故障が見られるようになった。「住民票の写し」、「印鑑登録証明書」配達サービス(当日の12時まで受付、14時から16時までの配達)を行っているが、市民及び職員にとっても効率性が悪く、時間の無駄が顕著である。					
改革内容	自動交付機は新型機への更新及び市役所と駅・商業地等への再配置を行い、利用時間を現在の土日祝日の17時を20時まで延長し、利用拡大を図る。コミセン配達サービスはオンラインでつないだプリンターで発行サービスを行う。					
改革効果	自動交付機の利用時間の延長とコミセンにおける即時交付で市民サービス向上となる。また、事務処理の効率化による人材の有効活用が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	検討	一部実施	⇒			
年次効果目標 (千円)		コミセンでの住民票交付の迅速化と事務処理の効率化による人材の有効活用	⇒	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	自動交付機に関しては予算化し、機種選定まで実施。コミセン配達サービスに関しては即時交付サービスを全コミセンに説明	自動交付機は、平成23年12月に市役所とサンリブ宗像に再配置。コミセン交付サービスは、平成23年7月より即時交付サービスを一部コミセンで開始。				
年次効果実績 (千円)	-	コミセンでの住民票交付の迅速化と事務処理の効率化				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	当初の目標に掲げている23年度中の実施に向け、見込みができたため。
H23年度	A	自動交付機の再配置については、本庁舎及び商業施設に2機配置する事により完了した。自動交付機を再配置した事により、新たに配置した商業施設での証明書発行件数は約450件/月で、以前配置していた2箇所(自由ヶ丘・赤間西)の合計約360件/月より増加した。また、コミセン交付サービスについても、平成22年度 180件/月が平成23年度 290件/月と前年度比で約60%増加し、市民サービスの向上に繋がったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市民活動交流館の窓口レイアウトの変更		担当課	市民活動交流室		
現状・課題	市民活動交流館の窓口において、市民が直接、市民活動交流室職員と話して、相談等をできる窓口スペース(コーナー)がないので、市民活動に関する情報提供・発信、相談対応等が十分にできていない。					
改革内容	市民活動交流館の窓口レイアウトを変更し、職員が直接、市民の相談等に応じることができるスペース(コーナー)を確保する。					
改革効果	市民活動に関する相談機能の充実が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	窓口レイアウトの変更の実施					
年次効果目標 (千円)	市民活動に関する相談機能の充実					-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	市民活動交流館来館者に迅速に対応できるように、市民活動交流室事務室の配置を変更					
年次効果実績 (千円)	スムーズな相談業務の実施					-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	市民活動交流館室の窓口がカウンターに接したことで、来館者が目に付きやすく、相談業務が行いやすくなったため。(平成22年度プラン完了)
H23年度	—	—
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	税務課証明窓口の簡素化、見直し		担当課	税務課		
現状・課題	税関係証明申請時の押印や市県民税申告書の写し交付に関する運用、位置づけ等に不確定な部分があり、窓口でスムーズに対応できないケースがある。					
改革内容	様式や取り扱い、運用の見直しとマニュアルの整備を図る。					
改革効果	市民の利便性向上と窓口対応時間の短縮が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	様式、運用等の検証・見直し、法令関係調査、マニュアル整備等	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)	利用者の利便性向上	⇒	⇒	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	申請書の見直しを行うとともに税証明受付マニュアルの改訂を実施	マニュアルに基づく窓口対応と法令関係調査				
年次効果実績(千円)	利用者の利便性向上	窓口対応時間の短縮				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	税関係証明に係る申請書の様式を判りやすいように見直して、個人申請については押印を廃止した。このことにより、窓口での問い合わせが減少し、待ち時間の短縮を図った。併せて、税証明受付マニュアルの改訂を行い取扱いの周知を行った。しかし、市県民税申告書の写しの交付については検討中であり、法令関係調査は平成23年度に実施予定である。
H23年度	C	改訂したマニュアルに基づく窓口対応を徹底することにより、窓口対応時間の短縮が図れた。また、所得証明申請時における簡易申告書に係る押印廃止について、法的根拠の調査研究を行った結果、廃止を認める法的根拠は見当たらず現行どおりの取り扱いとした。よって、利用者の利便性向上には繋がらなかったため、達成度は「C」とする。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	休日窓口サービスの実施		担当課	総務課(平成24年より市民課)		
現状・課題	住民異動の届けなど、休日の対応が求められている。					
改革内容	転入・転出の多い時期における住民異動の届けなど、市民ニーズの高い項目について、休日に開庁して受付を行う。					
改革効果	市民サービスの向上と平日の窓口混雑の解消が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22~H26)
	試行	試行結果の検討と本格実施	実施			
年次効果目標 (千円)		窓口対応時間の増加による市民サービスの向上と平日の窓口混雑の緩和	⇒	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22~H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	3月に2日間開庁 (3/21,3/27)	平成23年4月と平成24年3月にそれぞれ1日ずつ開庁				
年次効果実績 (千円)	市民サービスの向上と平日の窓口混雑の解消	市民サービスの向上と平日の窓口混雑の解消				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	休日窓口を開庁したことにより、平日の開庁時間内に来庁できない方に対し、新たな市民サービスを提供した。(届出件数179件/2日間) 併せて、転入、転出の多い時期の平日来庁者の窓口での待ち時間の短縮が図れ、平成23年度、本格実施への道すじができたため。
H23年度	A	平日の開庁時間内に来庁できない方に対し、休日窓口市民サービスを提供した。併せて、転入、転出の多い時期の平日来庁者の窓口での待ち時間の短縮を図ることができたため。なお、3年間の試行の結果、平成24年以降は、市民課の業務について休日窓口サービスを本格導入する。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	相談窓口の充実		担当課	総務課		
現状・課題	市民等からの相談内容は、日々の生活の悩みから、各種行政サービスに関する苦情・相談、財産問題、その他法律問題などの専門性を求められるものなど多様である。相談窓口等の問合せ等については、総務課で各種相談窓口の案内等を適宜行っているが、市民等からは、相談窓口がわかりづらい、身近に何でも話を聞いてくれる総合的な相談窓口の設置が望まれている。					
改革内容	「なんでも相談室」を開設し、分野を問わず、あらゆる苦情・相談等に応じる。また、その場で解決しないものは、内容に応じて市の担当課や他の関連機関等に案内する。					
改革効果	どこに相談してよいか分からない場合でも相談しやすくなり、市民サービスの向上が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	なんでも相談室の設置	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)	市民相談に係るサービス向上	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	なんでも相談室の設置	538件の相談を受けた。「平成22年度宗像市相談事業の概要」を作成し、他の相談窓口との連携を図った。	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	市民サービスによるサービスの向上	他の相談窓口とも連携し、市民の困りごと悩みの解決に向けた支援を行った。				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	身近にどんなことでも相談できる「なんでも相談室」を開設し、市民サービスの向上につながったと考えられるため。(相談件数 359件:平成22年9月1日～平成23年3月31日までの平日)
H23年度	A	平成23年度は、合計538件の相談を受け、市民の困りごと悩みの解決に向け、他の相談機関とも連携した支援を行い、市民相談にかかわるサービス向上を図ったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市民モニターの検討		担当課	経営企画課、総務課(H23年度情報政策課)		
現状・課題	アンケート調査で得られる市民全体の意見ではなく、定点観測的な市民意見の聴取方法が確立されていない。また、ちょっと意見を聞いてみたいときなどに対応できる仕組みがない。					
改革内容	様々なテーマについて、市民モニターから、意見、提案などを受ける。					
改革効果	様々な市民意見を反映させた事業を行うことができる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		モニター制度の検討	モニター設置			
年次効果目標 (千円)			市民意見を反映させた事業の実施	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
	—	モニター制度の検討				
年次効果実績 (千円)	—	—				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	D	平成23年度は、他団体の取り組み状況を情報収集し検討したが、市民モニター設置の方針決定や設置する場合の予算措置には至らなかったため、達成度はDとした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	職員提案制度の活性化		担当課	経営企画課、人事課		
現状・課題	職員提案制度は、制度化されているが、十分に活用されていない。					
改革内容	テーマごとに職員からの改善提案が多数集まるようにする。					
改革効果	職員から多数の改善提案が寄せられる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	制度検討	プランNO49「業務改善運動」と統合				
年次効果目標 (千円)						-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	制度の目的等を検討し、方向性を確定	-	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	「職員から多数の改善提案が寄せられる」という改革効果を一層見込むことができるための制度検討を行うことができたと考えられるため。※平成22年度に、プランNO49「業務改善運動」と統合
H23年度	-	-
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市税のコンビニ収納		担当課	会計課		
現状・課題	市税、使用料の納付については金融機関の窓口において午前9時から午後3時までには納付しなければならない。納付時間帯の制限や、近くに金融機関がないなどの地理的条件により納付困難である納税者等が存在する状況がある。					
改革内容	市税等を24時間納付可能なコンビニで収納をできるようにする。					
改革効果	納税者等の利便性の向上を図るとともに、納期内納付率及び収納率の向上が期待できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	軽自動車税におけるコンビニ収納の導入、次年度以降の検討	軽自動車税以外の他市税等へのコンビニ収納導入				
年次効果目標(千円)	コンビニでの市税等の納付	⇒				-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	軽自動車税におけるコンビニ収納の導入及び次年度以降の検討	普通徴収市県民税、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料、保育料、市営住宅使用料のコンビニ収納を実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	コンビニでの市税等の納付	市税等納付の利便性の向上(24時間いつでも納付可能)				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	軽自動車税におけるコンビニ収納を開始し、納税者の利便性向上を図り、また次年度から他の市税等においてもコンビニ収納を開始する準備を完了することができたため。(平成22年度軽自動車税のコンビニ納付収納割合31.9%、件数6,147件)
H23年度	A	コンビニでの市税等の納付の拡大により、納税者の利便性の向上が図れたため。窓口納付におけるコンビニ納付割合及び件数は軽自動車税33.55%、26,495件、普通徴収市県民税23.78%、29,798件、固定資産税14.02%、59,434件、国民健康保険税17.38%、43,753件、介護保険料14.85%、10,304件、保育料14.08%、760件、市営住宅使用料7.23%、2,365件(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	コールセンターの設置		担当課	経営企画課、総務課		
現状・課題	市民からの問い合わせに対し、各課の職員が対応しているため、業務が途中中断されたりと、事務の効率が下がる場面がある。問い合わせ内容に関しては、担当課でしか対応できないものから、そうでないものもあり、多種多様である。					
改革内容	市民からの問い合わせに対応するコールセンターの設置を検討する。					
改革効果	電話の応答が減少し、職員の事務効率の向上とたらいまわしがなくなり、市民の利便性向上が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			コールセンター導入の可否の検討	コールセンター導入の可否の検討、方針決定		
年次効果目標(千円)						-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	-	-				
年次効果実績(千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	—	—
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	公共施設駐車場の休日開放		担当課	財政課		
現状・課題	盆暮れ及び休日等における公共施設駐車場の開放要望が出ているが、一部を除き実施していない。					
改革内容	各施設において管理運営上支障のない範囲内で開放する。					
改革効果	市民サービスの向上が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	実施施設の検討・一部実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	市民サービスの向上	⇒	⇒	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画 実績	開放施設の検討	公共施設駐車場の開放の実施				
年次効果 実績 (千円)	-	市民サービスの向上				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	D	平成21年度に7施設に対し、お盆の休日開放を行い、平成22年度からさらなる開放を目指し検討を行ったが、実施にまで至らなかったため。
H23年度	B	日の里地区コミュニティ・センターのほか7箇所の公共施設を、年末年始等の休日に開放した。学校施設等については、セキュリティの確保が難しいことなどから駐車場の開放ができなかったため、達成度は「B」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	庁内サインの見直し		担当課	財政課		
現状・課題	一部に市民に分かりやすい庁内案内となっていない状況がある。					
改革内容	市民に分かりやすいように、庁内サインの一部見直しをする。					
改革効果	目的地へスムーズに誘導することにより、市民サービスが向上し市役所を利用しやすくなる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度 (変更あり)	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	検討	見直しの実施				
年次効果目標 (千円)		目的地へのスムーズな誘導	⇒	⇒	⇒	-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	屋外に設置している案内板見直しの実施	屋内に設置している案内板見直しの実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
	屋外に設置している案内板見直しの実施	屋内に設置している案内板見直しの実施	屋内に設置している案内板見直しの検討・実施			
年次効果 実績 (千円)	市民サービスの向上	市民サービスの向上	市民サービスの向上	⇒	⇒	-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	平成23年度に案内板の見直しができず、平成24年度に再検討し見直しを実施するため。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	C	敷地内にある大型案内板(2ヶ所)は、機構改革に合わせて修正を行ったが、庁舎内については、引き続き市民に分かりやすい案内看板となるよう見直しを検討していく。
H23年度	D	市庁舎内外にある案内板は、機構改革に合わせて修正を行った。また、有料広告業者が負担する新規案内板の設置を含めた見直し検討を行った。引き続き、平成24年度に検討していく。案内板の見直しができなかったことから達成度は「D」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	時間外の電話対応		担当課	財政課		
現状・課題	広報紙記事等の問い合わせ先が各課直通の電話番号になっているが、閉庁日等に電話した場合には、鳴りっぱなしで放置されている現状がある。					
改革内容	夜間・休日等の直通電話に閉庁メッセージが流れるなどの対応を行う。					
改革効果	市民サービスの向上が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	対応策の検討・実施	対応策に向けた方針 決定及び実施				
年次効果目標 (千円)	市民サービスの向上	市民サービスの向上	⇒	⇒	⇒	-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)					
年次計画 実績	対応策の検討	メッセージ機能対応 切替工事完了	対象電話(番号)の 決定及びメッセージ 対応の実施			
年次効果 実績 (千円)	-	-	市民サービスの向上	⇒	⇒	-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	平成23年度はメッセージ対応電話切替工事が完了したに留まったので、平成24年度に各課においてメッセージ対象電話(番号)や設定時間等を決定して、運用を開始するため。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	C	各課直通電話について、閉庁メッセージや緊急連絡先の警備員室への案内等の機能が付いた留守番電話等への移行調査・検討をしたが、費用対効果の観点から、実施にまで至っていないため。
H23年度	D	各課直通電話への閉庁メッセージ対応を方針決定し、メッセージ機能対応電話への切替工事を行ったが、メッセージ対応の対象電話や設定時間等についての調整ができず、運用開始には至らなかったため、達成度を「D」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市民課Q & Aの整理と活用		担当課	市民課		
現状・課題	事務に関する問い合わせが毎日数多くある。また、1件あたりに費やす時間が30分を超える例も見受けられる状況である。市民課の窓口等における手続きの変更等のお知らせは、法改正等があった時、広報紙等を通じて行っているが、上述のタイミング時のみでは市民には情報が十分には伝わっていない。					
改革内容	専門表現ではなく、市民にわかりやすくした内容の知識や手続き、さらにQ & Aを広報紙面の一定箇所に、一定量、定期的に掲載する。					
改革効果	窓口証明等の流れが良くなり、処理時間短縮による市民サービス向上となる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	月1回のお知らせの掲載(国民年金等のスポット情報等は別途組み込む)	前年度の評価に基づき、当該年度の取組みの決定	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)	処理時間の短縮	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
	「市民課窓口から」の項目で平成22年6月15号から広報月例掲載の開始	「市民課窓口から」の項目で、毎月広報に掲載。				
年次効果実績(千円)	窓口業務の時間短縮	窓口業務の時間短縮				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	広報に毎月1回「市民課窓口から」の欄を設けて、市民化での届出等に関する説明を掲載したことにより、窓口で市民に対しての手続き等の説明に要する時間が短縮でき、市民サービスの向上につながったため。
H23年度	A	平成22年度に引き続き、平成23年度においても、広報に毎月1回「市民課窓口から」の欄を設けて、市民課での届出等に関する説明を掲載した。これらの記事を窓口での案内に活用するなどして、手続きの説明に要する時間の短縮につながり、市民サービスの向上が図れたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	介護保険課Q&Aの整理と活用		担当課	介護保険課		
現状・課題	これまで介護サービス提供事業者からの問い合わせに対して、電話や窓口で対応し、その記録が事跡として保存されていなかったため、同じ内容の問い合わせが複数の事業者から寄せられるなど、対応の効率が悪い。					
改革内容	介護サービス提供事業者からの問い合わせと回答のデータベースを作成し、集約した問い合わせと回答を定期的に事業者へ配布またはHPへ掲載等を行う。					
改革効果	事業者からの問い合わせ内容と回答を職員間で共有することができるため、スムーズな対応がおこなえるようになる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	Q&A票の新規作成、問い合わせ内容と回答のデータ化	データの更新とHPへの掲載	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	同一内容の問い合わせへのスムーズな対応	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	Q&A票の新規作成、問い合わせ内容と回答のデータ化を実施	Q&A票の新規作成、問い合わせ内容と回答のデータ化を実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	問い合わせへのスムーズな対応及び迅速なサービスの提供	問い合わせへのスムーズな対応				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	問い合わせと回答をデータベース化したことにより、問い合わせに対するスムーズな対応が可能となったことに加え、問い合わせ内容の傾向や件数の把握が可能となった。また、市ホームページへの掲載及び事業所連絡会等の説明や指導の場においても活用することができるようになったため。
H23年度	B	平成23年度中に問合せがあった169件の内、情報共有化が必要であると考えた116件について、3月に実施したケアマネジャー等研修会において、Q&Aとして文書で回答・公表した。しかし、質問項目の内容によっては該当者を類推できる可能性があり個人情報保護の観点から、不特定多数の者が閲覧できるホームページへの掲載は行わなかったため、達成度は「B」とした。ホームページの掲載については、平成24年度の課題として検討する。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	よくある質問と回答(FAQ)の整備		担当課	秘書課(H23年度情報政策課)		
現状・課題	市民からの簡単な問い合わせであっても、担当課以外では回答できなかったり、担当課がわからないためたらいまわしになったりということがある。各課の所掌事務、市民が知るべき一般的なことは、職員として知っておく必要があるが、制度改正や業務多忙により、他課にまで目を配ることができない状況である。					
改革内容	庁内掲示板中によくある質問と回答(FAQ)を整備し、検索できるようにする。また、ホームページでよくある質問と回答(FAQ)を検索できるようにする。					
改革効果	問い合わせなどへの対応の迅速化による市民サービスの向上が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	庁内掲示板中によくある質問と回答(FAQ)を整備するための準備	庁内掲示板中によくある質問と回答(FAQ)の整備と随時更新	庁内掲示板中によくある質問と回答(FAQ)の更新、ホームページに市民向けによくある質問(FAQ)の掲載	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)		問い合わせなどへの対応の迅速化	⇒	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)					
年次計画実績	全庁FAQへ内容の追加及び周知	全庁FAQへ内容の追加及び周知を行った。また、市の公式ホームページにも問い合わせ頻度が高いFAQを設置し、閲覧者の利便性を向上させた				
年次効果実績(千円)	全庁FAQの該当箇所を見ることで、実作業を個人で行うため、軽微な障害に対する対応時間の減少	各課の職務に関する問い合わせへの対応時間が減少				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	全庁FAQの内容は、情報政策課に関するものに限られているが、ヘルプデスクが対応した「よくある質問FAQ」を30件程度(40%増)追加し、全庁的なFAQ構築への準備ができたため。
H23年度	A	全庁FAQへの内容の追加・修正を行ったことにより、自己解決をうながすなど、スムーズな問い合わせ対応ができた。また、市の公式ホームページのFAQについては、各課で問い合わせが多い質問について掲載したものを、秘書課で一覧として見せるFAQを設置し、その後の加除修正についても一定の取扱い方法を定めて掲載したことで対応の迅速化が図れたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	総合経営システムの改善		担当課	経営企画課		
現状・課題	総合経営システムを運用しているが、職員の負担軽減が課題となっている。					
改革内容	総合経営システムの運用について、より有効なシステムとして機能するよう見直しを検討、実施する。また、簡素化を検討し、実施する。					
改革効果	総合経営システムの効果的な運用と本来の業務に集中できるなど人材の有効活用が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	見直し内容の検討、実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)	効果的な運用と人材の有効活用	⇒	⇒	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	事務事業評価と実施計画の一体化	マネジメントシートの見直し				
年次効果実績(千円)	効果的な運用と人材の有効活用	効果的な運用と人材の有効活用				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	前年度の評価及びそれに基づく次年度の計画との連携強化を行った。また、事務事業評価と実施計画のシートを一体化したことで各課のシート作成にかかる負担を軽減することができ、効果的な運用と人材の有効活用につながる事ができたため。
H23年度	A	事務事業の評価や計画を入力するマネジメントシートの様式について、一部重複する目標達成状況、事業結果を統合するなど簡素化を行うとともに、担当課一次評価(必要性、有効性、効率性、公平性)に理由の欄、具体的な改善策の欄を設けるなど実施計画にスムーズに反映できるよう見直し、総合システム運用にかかる負担を減らして効果的な運用と人材の有効活用につながる事ができたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	外部評価の実施		担当課	経営企画課		
現状・課題	結果を振り返り、反省点などを次の計画に反映させることを内部の視点で実施しているが、内部だけでは気づかない点への指摘が求められている。					
改革内容	宗像市流の事務事業評価の外部評価の仕組みを検討し、実施する。					
改革効果	効率的な事業の実施が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	事務事業レベルでの宗像流の外部評価手法の内容を検討、試行	試行結果に基づいた外部評価の実施	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)		効率的な事業の実施	⇒	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	事務事業レベルでの外部評価(事業仕分け)を試行的に実施	外部評価「むなかた改善会議」の実施				
年次効果実績(千円)	内部から気づかない改善点の指摘や提案	効率的な事業の実施				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	16事業を対象に仕分け人及び市民判定人による改善提案を受け、効果的な事業の実施につながり、23年度の本格実施に向けて仕組みの構築ができたため。
H23年度	A	平成22年度に試行実施した外部評価(事業仕分け)を検証し、事業に対し外部から改善提案を受けるといった目的をより明確化した「むなかた改善会議」を実施した。14事業を対象に改善点の指摘や提案を受け、それぞれ対応方針を示して事業の見直し・改善につながったと考えられるため、達成度は「A」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	会議の効率化		担当課	経営企画課、人事課		
現状・課題	会議時間が長かったり、会議の結果についての認識が参加者で共有されていない会議がある。					
改革内容	会議時間を短縮し、効率的に会議を運営できるようにマニュアルなどを整備する。					
改革効果	会議時間の短縮と質の向上が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		検討	マニュアル整備、研修実施			
年次効果目標 (千円)			会議の効率化	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
	—	方針検討				
年次効果実績 (千円)	—	—				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	A	平成23年度は、効率化の手法、検証方法、スケジュール案などの基本的な事項の整理・検討を行い、平成24年度のマニュアル整備、研修実施への道筋ができたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	政策形成過程の見直し		担当課	秘書課、経営企画課		
現状・課題	現在の政策は経営5課会議、経営会議を経て、庁議にて決定されている。こうした政策形成のあり方については、平成19年度に政策庁議と定例庁議を一本化し、あわせて経営会議・経営5課会議を定例的に行うこととしたが、政策議論の活性化と会議の効率化の視点から再度、検討する必要がある。					
改革内容	庁議、経営会議、経営5課会議など政策議論の場や組織の意思決定過程を見直す。					
改革効果	政策、施策等に対する各会議の効率的、効果的な運営ができるようになる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	望ましい庁議、意思決定のあり方についての検討	望ましい庁議、意思決定のあり方についての検討	庁議を含めた新たな政策形成過程の構築			
年次効果目標(千円)			各会議の効率的、効果的な運営	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	経営会議、経営5課会議の統合	部の機能・役割強化と主要会議の見直しの方針の取りまとめ	望ましい庁議、意思決定のあり方についての検討	庁議を含めた新たな政策形成過程の構築		
年次効果実績(千円)	会議の効率的、効果的な運営	会議の効率的、効果的な運営と主要案件の確実な進捗管理		各会議の効率的、効果的な運営		-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	政策形成過程の見直しにあたり、主管課の設置をはじめとする部の機能・役割強化と一体的な見直しを行っているが、部の機能・役割強化については現状での導入が難しいとの判断で次年度に持越しをした。このことから、主要会議の見直しについても実施を見送った。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	経営会議と経営5課会議を統合させたことにより、より効率的な意思決定を確立することができたため。
H23年度	C	部の機能・役割強化と主要会議の見直し方針の取りまとめを行ったが、部の機能・役割強化については現状での導入が難しいとの判断で次年度に持越しをした。なお、主要会議の見直しの中で、経営会議のあり方を見直した。具体的には、これまでの庁議へ諮る事前審査機能を廃止し、中長期的な課題を議論する政策議論の場とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	橋梁の長寿命化		担当課	維持管理課		
現状・課題	整備後に年数が経った施設については、長寿命化のために計画的で効率的な補修が必要である。					
改革内容	橋梁の長寿命化計画を策定し、計画的に効率よく補修することで維持コストを削減する。					
改革効果	施設維持・補修コストの削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	計画策定	計画策定	⇒			
年次効果目標 (千円)						-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画 実績	国の補助事業として採択されなかったため計画策定を未実施	調査・点検の実施				
年次効果 実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	未着手	国の補助事業として採択されず、当初の計画どおり実行できなかったため。
H23年度	A	平成23年度に予定していた橋梁長寿命化計画を策定するために必要な橋梁の調査・点検業務が完了したため。次年度は、調査・点検業務で蓄積したデータを基に同計画の策定をする。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	公園の長寿命化		担当課	維持管理課		
現状・課題	整備後に年数が経った施設については、長寿命化のために計画的で効率的な補修が必要である。					
改革内容	公園の長寿命化計画を策定し、計画的に効率よく補修することで維持コストを削減する。					
改革効果	施設維持・補修コストの削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		計画策定	⇒			
年次効果目標 (千円)						-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画 実績	—	計画策定の検討	調査・点検	計画策定		
年次効果 実績 (千円)	—	—				

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	国の補助事業として採択されるように、平成24年度に調査・点検、平成25年度に計画策定を行うことに変更する。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	未着手	国の補助事業として採択されず、当初の計画どおり実施できなかったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	宗像終末処理場長寿命化		担当課	下水道課		
現状・課題	整備後に年数が経った施設については、長寿命化のために計画的で効率的な補修が必要である。					
改革内容	長寿命化計画を策定することにより、従来の機器全体交換による更新を機器の部分取替を含めたより効率的・効果的な保全に変更して、耐用年数を延伸させる。					
改革効果	施設維持・補修コストの削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	長寿命化計画策定のための調査	計画策定	実施設計	改築工事	⇒	
年次効果目標 (千円)						-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	長寿命化計画策定のための調査の実施	計画策定	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	宗像終末処理場のH25-26改築更新対象設備(機械・電気設備)をリストアップし、基礎調査、詳細調査を踏まえ、予定していた各設備の健全度判定結果の取りまとめを完了したため。
H23年度	A	宗像終末処理場長寿命化計画(H25-26)を策定、県協議を経て国への提出が完了し、H24年度実施設計に向けた準備が完了したため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	公営住宅等長寿命化		担当課	建築課		
現状・課題	整備後に年数が経った施設については、長寿命化のために計画的で効率的な補修が必要である。					
改革内容	公営住宅等長寿命化計画を策定し、計画的に効率よく補修することにより維持コストを削減する。					
改革効果	施設維持・補修コストの削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	県と内容についての協議、先進地の状況の調査	計画の策定				
年次効果目標 (千円)						-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	県と内容についての協議、先進地調査の実施	計画の策定	実施設計	改修工事	改修工事	
年次効果実績 (千円)	-					-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	計画策定により公営住宅等長寿命化の取り組みに向けて具体的な年度スケジュールが確定したため。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	県住宅計画課と宗像市の公営住宅等長寿命化について、国の社会資本整備総合交付金事業の対象として、計画内容、実施時期等の協議を進めるとともに、先進地の取り組み状況及び計画内容を調査して、計画の策定への見込みができたため。
H23年度	A	国の社会資本整備総合交付金事業の対象として、入札を行い業者を決定した。また、庁内検討委員会に県の住宅計画課指導係長をアドバイザーに迎え、3回検討委員会を開催した。その結果として、効率の良い補修や修繕を行うことが出来、長期的に見た維持コスト削減ができるよう長寿命化に向けた年次計画の策定が出来たため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	漁港施設の長寿命化		担当課	水産振興課		
現状・課題	整備後に年数が経った施設については、長寿命化のために計画的で効率的な補修が必要である。					
改革内容	漁港の外郭施設や係留施設などの公共施設について、計画的に効率良く補修することにより維持コストを削減する。					
改革効果	施設維持・補修コストの削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	踏査、測量、写真管理(ストックマネジメント調査)の実施	施設補修計画策定	施設補修事業の実施	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)						-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	維持管理計画を作成するための基礎調査の実施	施設補修計画策定	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	-	-	関係機関と調整	施設補修事業の実施		-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	施設補修計画策定後、補助事業採択に向け関係機関(県、国(水産庁)、漁協)との協議、調整(施設補修規模、工法、補助予算枠確保)が必要となったため。
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	維持管理が必要な鐘崎漁港、神湊漁港、地島漁港の全ての外郭施設や係留施設等について、緊急的な補修が必要な箇所などの施設の老朽化度の仕分けが出来たため。
H23年度	A	予定どおり、施設補修計画を策定したため、達成度は「A」とした。今後は、計画に基づき事業を実施し、施設維持・補修コストの低減を図る。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	中央公民館の廃止		担当課	市民活動推進課		
現状・課題	中央公民館機能は、市民活動交流館へ移転しており、施設そのものは、老朽化している。					
改革内容	河東地区コミュニティ・センターの建設を機に中央公民館を廃止する。					
改革効果	中央公民館を廃止することで同館の管理委託料及び関連支出を削減できる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	中央公民館の廃止 についての必要な事 務手続きの完了	コミュニティ・センター 開館まで市民活動団 体の活動を継続する ため仮設施設を設置	⇒	仮設施設を廃止		
年次効果目標 (千円)		19,371	19,371	24,500	24,500	87,742
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	中央公民館の廃止 についての必要な事 務手続きの完了	コミュニティ・センター 開館まで市民活動団 体の活動を継続する ため市民活動補助 施設を整備	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	—	19,371				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	中央公民館の廃止手続きは予定どおり完了したが、経過的に仮設施設を設置することになったことから、その分の管理運営経費が発生し、当初の計画を下回る効果額となるため。
H23年度	A	中央公民館の廃止により、従来の管理委託料及び関連支出を計画どおりに削減できたため。河東地区コミュニティ・センター開館までの間の市民活動補助施設を整備し、市民活動団体の活動の継続の支援を行った。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	岬地区公民館の廃止		担当課	市民活動推進課		
現状・課題	岬地区公民館を存続してきたが、岬地区コミュニティ・センターの建設に合わせて地区公民館機能の廃止が決定している。					
改革内容	岬地区コミュニティ・センターの建設にともない、岬地区公民館を廃止する。					
改革効果	岬地区公民館を廃止することで、同館の管理委託料及び関連支出を削減できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	岬地区公民館の廃止についての必要な事務手続きの完了	⇒				
年次効果目標 (千円)		3,200	3,700	3,700	3,700	14,300
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	岬地区公民館の廃止についての必要な事務手続きの完了	岬地区公民館の廃止	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	—	3,200				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	当初の予定通り廃止手続きを完了することができたため。
H23年度	A	岬地区公民館の廃止により、従来必要としていた同館の管理委託料及び関連支出を削減できたため。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	大島開発総合センターの廃止		担当課	元気な島づくり課(H23年度大島行政センター)		
現状・課題	施設の老朽化に伴い、施設維持管理費が増加している。					
改革内容	大島開発総合センターを廃止し、有効な活用策を検討する。					
改革効果	施設維持管理費の減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	大島開発総合センター本館の廃止と跡地利用についてコミュニティ運営協議会等との協議、検討	前年に引き続き、施設利活用として民間活用を進める。民間活用がない場合は、公共施設としての活用を再検討する。				
年次効果目標 (千円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	平成22年8月末日での完全休館。施設利活用として民間活用を含めてコミュニティ運営協議会との検討・協議の実施	施設の利活用推進のため利活用事業検討会議を設置し、民間活用手法として公募売却を方針決定し、施設・土地の鑑定評価、測量を実施。公募要領案の作成。	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	2,040	2,040				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	当初の利活用力針から民間活用を図る手法として、施設を公募売却する方針に変更となったため。
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	施設廃止に伴い、計画以上の施設維持管理費の削減につながったが、利活用については引き続き協議を行う必要があるため。
H23年度	B	施設の利活用推進のため利活用事業検討会議を設置し、民間活用手法として公募売却を方針決定し、公募要領案等の作成を行うとともに、施設・土地の鑑定評価、測量まで実施したが、平成23年度中に地元協議や公募の実施までには至らなかったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	大島保健センターの廃止		担当課	元気な島づくり課(H23年度大島行政センター)		
現状・課題	公共施設の整理統合と転用・廃止の検討が必要である。					
改革内容	保健センターを廃止し、大島行政センターへの転用を行う。					
改革効果	公共施設の整理統合、管理経費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	大島保健センター建設時の国県補助金に関する財産処分の手続き	大島行政センターへの転用				
年次効果目標(千円)		700	700	700	700	2,800
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	大島保健センター建設時の国県補助金に関する財産処分の手続き完了。保健センター条例の廃止(H23.4.1)	大島行政センターに転用	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	—	700				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	保健センター建設時の国県補助金に関する財産処分の手続きを完了し、平成23年3月31日をもって、計画通り保健センターを廃止したため。
H23年度	A	計画どおり、旧保健センターを、大島行政センターに転用したため達成度を「A」とした。結果として、公共施設が整理統合され、管理経費の削減が図られた。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	宗像市保健福祉会館(ゆうゆうぷらざ)の管理運営の見直し 担当課 保健福祉政策課					
現状・課題	保健福祉会館は、保健福祉の拠点としての役割を担う必要がなくなった。また、建築後12年が経過しており、今後、維持管理費経費の増額が懸念される。					
改革内容	民間への譲渡も含めた今後のあり方を検討する。					
改革効果	管理経費の削減と適正な公共施設の配置が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	今後のあり方の方針 検討、決定	方針決定	決定した方針に基づ く運営方法への変更			
年次効果目標 (千円)			29,600	29,600	29,600	88,800
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	今後のあり方の方針 検討	方針決定(廃止)	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	—	—				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	C	平成23年度までの指定管理を継続中。今後のあり方について検討を行っているが、隣接施設・土地、市道整備等の問題点が多く、これらの整理を行っていることから、方針決定までには至らなかったため。
H23年度	A	合併後における市全体の公共施設の見直し及び行財政改革の一つとして、宗像市保健福祉会館の廃止と民間移譲の方針を決定した。関係地域・団体等との調整を経て、平成23年12月の市議会において条例廃止が可決され、平成24年3月31日をもって閉館した。平成24年度からは普通財産として管理し、民間移譲の手続きを行う。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	議会報告会の開催		担当課	議会事務局		
現状・課題	個々の議員活動は日常的に行われているが、市民と議会との関係が薄く議会集合体としての活動が市民にわかりづらい状態にある。					
改革内容	議会基本条例に基づく議会報告会を開催し、議会としての活動内容を報告するとともにその中で市民との意見交換会を実施する。					
改革効果	直接、市民の意見を聞くことで、議会と市民のつながりを深め、より市民目線での審議を進めることが可能となる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	議会報告会の具体的な運営方法等の検討と実施	議会報告会の開催	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)	市民からの直接の意見の審議への反映	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	議会報告会の実施	議会報告会を実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	市民からの意見を委員会審議に反映	市民からの意見を委員会審議に反映				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	当初の予定通り、議会報告会の場において議会の活動内容を市民に報告することができた。(平成22年10月に10会場で実施。参加者129人)また市民との意見交換会において、市民から出された意見等をふまえ、より市民目線で各委員会の審議に反映させることができたため。
H23年度	A	議会報告会の場において、議会の活動内容を市民に報告することができた。(平成23年10月に13会場で実施。参加者190人)また、市民との意見交換において市民から出された意見等をふまえ、より市民目線で各委員会の審議に反映させることができたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	議会関係の映像配信		担当課	議会事務局		
現状・課題	委員会審議の様子は本会議と違いインターネットで審査の様子を配信していなかったため、議案の具体的な内容を知るためには、委員会室で傍聴するしかなかった。					
改革内容	委員会審議の様子を、インターネット、地域イントラ、庁内の職員端末、市民課ロビーモニター、会議室等で公開する。					
改革効果	委員会での議案の具体的な審査内容をインターネット、庁内の職員端末、会議室等で視聴できるようになり、情報の共有化が進む。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	全ての常任委員会及び予算決算特別委員会のインターネット等での配信					
年次効果目標(千円)	委員会での審議内容のインターネットなどでの視聴	⇒				-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	全ての常任委員会、特別委員会をインターネット放映	本会議、常任委員会、特別委員会をインターネット放映				
年次効果実績(千円)	全ての委員会での審議内容(動画)のインターネットなどでの視聴	本会議、常任委員会、特別委員会の審議内容(動画)のインターネットなどでの視聴				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	インターネットに接続されているパソコンで本会議だけでなく、各常任委員会、特別委員会の中継、録画映像が同時に200アクセス以上でも視聴可能となり、所期の改革効果が達成できるようになったため。(平成22年度実績 中継 3,186件、録画 3,510件)
H23年度	A	平成22年度に引き続き、本会議だけでなく、各常任委員会、特別委員会の中継、録画を行うとともに、インターネット配信をして情報の共有化を進めたため。(平成23年度実績 中継 2,802件、録画 2,898件)(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	議会映像設備の有効活用		担当課	議会事務局		
現状・課題	委員会における審査の様態を配信できるよう、第2委員会室に映像配信設備を整備したが、議会閉会中における他課等の委員会室利用においては、音声拡声及び録音機能のみの利用であることから、設備の有効活用のため、全庁的な検討が必要である。					
改革内容	各種審議会や市民会議等の様態を必要に応じて配信できるよう、平成21年度に整備した第2委員会室における映像配信設備を開放する。また、本会議及び委員会の休憩中などに各種行政情報等を放映する。					
改革効果	平時はまちづくりに関する市民との情報共有を図り、緊急時においては、迅速かつ的確な情報提供ができる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	委員会室利用についての全庁的な検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)	市民に対する情報提供および共有	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	委員会室の全庁的な利用の実施	第2委員会室での「むなかた改善会議」の開催及びインターネット放映の実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	市民に対する情報提供の拡大	市民に対する情報提供の拡大及び委員会室映像設備の有効利用				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	本会議、各常任委員会等の休憩時間に世界遺産登録推進や宗像市の観光情報に関するDVDを放映した。一方で、映像配信設備を利用して議会以外の映像を配信することについては、庁内で検討を進めたが別途費用が発生することなどで調整ができなかったため、今後も検討を進めていく。
H23年度	A	本会議、各委員会等の休憩時間に世界遺産登録推進や宗像市の観光情報に関するDVDを放映し、情報提供を図った。第2委員会室の映像設備の有効利用については、「むなかた改善会議」の映像の放映が行われ、情報提供の拡大に繋がった。また、宗像市災害図上合同訓練を実施した際にも、録音・録画をして、今後の訓練会議等への活用を図った。以上のようなことから、情報提供の拡大及び委員会室映像設備の有効利用が図られたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市民意見提出手続きの充実		担当課	市民活動交流室		
現状・課題	市の様々な計画や条例などを策定する際には市民意見提出手続を実施しているが、提出意見が少なく、市民参画を推進するための十分な方策とはなっていない。					
改革内容	行政の様々な情報を広報やホームページで市民に広く提供し、市民意見提出手続時に公共施設で資料を閲覧できるだけでなく、貸出資料や内容に関する概要版の作成、関係団体への説明会の開催などにより、多くの意見が提出されるような環境を整備する。					
改革効果	市民に行政情報が周知されるだけでなく、その内容についての理解が進み、より意見が出されることが期待でき、あわせて市民参画・協働が促進される。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	マニュアルの作成、 庁内調整と実施	⇒	⇒			
年次効果目標 (千円)	市民意見の増加	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
	「協働のまちづくり推進本部」で市民参画事務手続マニュアルを作成し、平成23年度からマニュアルに基づく実施の周知	変更した市民参画事務手続マニュアルに基づき、市民意見提出手続を実施				
年次効果 実績 (千円)	市民協働部でマニュアルに基づいて先行的に取り組んだ結果、平成22年度のそれまでの平均12件を上回る16件の意見提出	市民意見提出件数の増加				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	市民意見提出手続の実施方法について、既存の事務手続に改善を加えてマニュアルとしてまとめたことで、より多くの意見が提出される環境が整い、平成23年度以降の市民意見の増加が期待できるため。
H23年度	A	市民参画事務手続マニュアルを変更して市民意見提出手続を実施した結果、変更前の平均件数12件を上回る平均22件の意見提出があり、多くの市民意見を反映させることでより市民参画が推進され、目標が達成できたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	マスコミ等へ公表資料の改善		担当課	秘書課		
現状・課題	市政情報の発信手段としてマスコミを活用することが重要となっているが、各課でバラバラの対応であったり、情報提供への温度差がある。					
改革内容	マスコミなどへの記者発表の方法やマスコミに取り上げられやすくするため、記者発表の様式をリニューアルし、全職員に周知、啓発、実施することで、宗像市のPRにつなげる。					
改革効果	マスコミに取り上げられる機会が増加し、市のPRにつながる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	マニュアルの作成及び職員への周知	マスコミに取り上げられやすくするため様式をリニューアル	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)	マスコミに取り上げられる機会の増加	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	年間を通してマスコミに対してマニュアルを活用した積極的なPRの実施	年間を通してマスコミに対し、新しい記者発表様式を活用した積極的なPRの実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	マスコミへの情報提供の増加	マスコミへの情報提供の増加				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	月に1度の定例記者発表をはじめ、市をPRするものについては臨時的記者発表を35件(前年度23件)に増やして随時の情報提供に努めた。さらに、世界遺産登録活動や観光推進事業については、マスコミへの積極的な情報提供により宗像市の知名度アップに努め、マスコミに取り上げられる機会の増加につながったと考えられるため。
H23年度	A	月に1度の定例記者発表をはじめ、市をPRするものについては臨時的記者発表を56件(前年度35件)に増やして随時の情報提供に努めた。マスコミに取り上げられやすくするため様式をリニューアルし、マスコミへの積極的な情報提供により宗像市の知名度アップに努めた結果、マスコミに取り上げられる機会が増加したため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	各課のホームページの充実		担当課	秘書課(H23年度情報政策課)		
現状・課題	市公式ウェブサイトは、各課からの更新が可能になっているが、情報の発信について、取り扱いや意識が、各課でバラバラである。					
改革内容	ホームページの操作研修や全庁掲示板などで積極的な記事掲載や情報提供に関する意識啓発を実施する。					
改革効果	市のホームページが充実し、市民の利便性が向上する。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	ページの充実、定期的なHP研修の実施	⇒	⇒	リニューアルを含めた市公式ウェブサイトの方向性についての協議、決定	ページの充実、定期的なHP研修の実施	
年次効果目標(千円)	ホームページの記事の増加とアクセス数の増	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	ホームページ研修を通じ、各課情報の充実と情報提供意識の啓発	各課に広報・ホームページ委員会を設置し、ホームページ研修を通じて各課情報の充実と情報提供意識の啓発	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	ホームページ更新数の増加、アクセス数の増加	記事の優先度を考慮し、トップページにバナーを設置・利便性向上				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	内容を充実させ、分かりやすいホームページとするために、担当職員へ研修等を行った結果、市ホームページに掲載する記事が増加し、それに伴いアクセス数が増加したため。(アクセス数:前年度比1,211,054件増 ページ更新数:前年度比274ページ増)
H23年度	B	各課に広報・ホームページ委員会を設置し、ホームページ研修を5月に実施。その他、年間を通して、広報・ホームページ委員と情報交換しながら積極的な記事掲載、更新に努めた。一方で、ホームページアクセス数は、平成23年度約870万件と、平成22年度1,146万件と比べ減少したため、達成度は、「B」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	観光ホームページの充実		担当課	商工観光課		
現状・課題	現在、市ホームページの観光・イベント情報と宗像観光協会のホームページで情報が重複しているところがある。					
改革内容	宗像観光協会のホームページを充実させ、市の観光・イベント情報との一元化を検討する。					
改革効果	観光客がほしい情報をすぐにとりだすことができる。また、市ホームページの観光・イベント情報＝宗像観光協会のHPにすることで、HP更新料の節減につながる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	宗像観光協会と協議・検討	⇒	⇒	市ホームページリニューアル検討期に併せて一元化実施		
年次効果目標 (千円)						-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	宗像観光協会と協議・検討の実施	観光情報の一元化を図るプラットフォームの構築に着手	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	平成25年度の市ホームページリニューアル検討期に併せて、市と観光協会のホームページを一元化する合意形成ができた。平成23年度から具現化に向けた協議を行う。
H23年度	A	観光情報発信の一元化(HPを含む)を目指し、観光プラットフォームの構築に着手し、検討を開始した。*観光プラットフォーム＝着地型旅行商品の販売を行うため、地域内の着地型旅行商品の提供者(飲食店、宿泊施設、商工業者等)と市場(旅行会社、旅行者)をつなぐワンストップ窓口としての機能を担う事業体
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	学校文書事務の簡略化		担当課	教育政策課		
現状・課題	学校関係文書事務は、对学校、対県、対県教育事務所等と照会文書等の取扱文書量が多い。かつ、形式的な文書事務が多く存在し、文書の体裁を整えるために要する作業時間などの非効率な作業時間が年間を通じると相当多く、事務処理が煩雑となっている。					
改革内容	文書事務の簡略化について学校側と共同でルール再構築を行う。平成21年度に市内全小中学校に導入した教育ネットワークシステムの活用を検討する。					
改革効果	文書事務の効率化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	学校側との検討・協議と教育ネットワークシステムの活用検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	文書事務の効率化	⇒	⇒	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画 実績	校長会、教頭会及び学校事務担当者への提案の実施	開催通知の省略。学校事務官と2回協議。学校管理規則の一部改正。				
年次効果 実績 (千円)	文書事務の効率化	文書事務の効率化				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	事務担当者へ事業の概要などを提案、説明を行い、理解を求めた。また、一部の文書や様式は電子化して学校間ネットワークへ22件掲載し、事務量の軽減を図った。
H23年度	A	研修計画書に記載済の市主催の教職員研修については、56回分の開催通知を省略した。各種様式の一元管理に向け、学校事務官と2回協議を実施した。また、学校管理規則を一部改正し、宿泊を伴わない校外行事の学校からの届出と校長を除く教職員の県外出張申請書70件を廃止した。(平成24年4月1日から施行)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	業務改善運動の実施		担当課	経営企画課、人事課		
現状・課題	業務改善は、継続的な取り組みが必要であるが、単発のものとなっている。					
改革内容	業務改善運動を実施し、全庁的に改善の意識高揚を図る。					
改革効果	業務改善での効率化などが見込めるが、全庁的な改善運動を行うことで職員の意識改革が見込め、継続的な改善へ発展することが期待できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	先進事例調査	全体の枠組み作成など準備	改善運動実施	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)			事務の効率化、職員の意識改革	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	先進事例調査	全体の枠組み作成など準備	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	先進事例調査	全体の枠組み作成など準備	改善運動の試行	改善運動実施	⇒	
年次効果実績(千円)	-	-		事務の効率化、職員の意識改革	⇒	-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	全庁的に改善意識の高揚を図るためには、いかにやらされ感を持たずに自ら取り組めるかが重要と考える。効果的に継続していくことができる制度とするため、24年度は試験的な取組に変更し、制度設計の段階から事務局外の職員の意見を取り入れ、25年度からの本格実施とする。
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	次年度の準備に向けて計画的に先進事例調査(24ヶ所での取組み調査等)や検討を行うことができたためなお、より効果的に改善提案が受けられるようにするため、平成23年度以降はプランNO18「職員提案制度の活性化」と統合することとする。
H23年度	B	先進自治体事例と当市の状況(職員提案制度の結果や他の職員研修制度)を勘案した全体の枠組みの検討を実施し、平成24年度にプロジェクトチームによる試行結果を踏まえた制度設計を行うという方針を決定した。しかし、平成24年度は試行実施で対象範囲を全庁としていないため、達成度は「B」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	収納場所の有効活用		担当課	財政課		
現状・課題	時代のニーズに応じて自治体の組織変更が行われており、収納場所や執務室の改造も行われなければならないが、費用の問題もあり、収納場所については、一部を事務所や通路を収納場所として利用している。					
改革内容	庁舎敷地内にある収納場所の見直しを行い、収納場所の有効活用を図る。					
改革効果	庁舎敷地内や共用通路等に置かれている物が整理でき、事務の効率化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	保管用品内容の点検、保管ルールの見直し	保管ルールの見直し、新たな収納場所を確定、物品の移動	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)		物品の整理・整頓による見た目の改善、整理による事務効率の向上	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
	保管用品内容の点検	既存倉庫の整理整頓及び新たな収納場所の確保				
年次効果実績 (千円)	-	整理による事務効率の向上				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	保管用品内容の点検は計画どおり実施したが、保管ルールの見直しについては、23年度に予定している旧給食センターの利活用と一体的に実施することが望ましいと判断し、計画を見送ったため「B」とした。
H23年度	A	給食センター跡地の建物を有効活用して、西側倉庫等にあった備品を整理整頓し、新たに収納場所を確保し効率的な保管への道筋ができたため、達成度を「A」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	入札における総合評価方式の導入拡大		担当課	財政課 契約検査室		
現状・課題	公共工事の数的減少の影響により、価格競争での入札による品質の低下が危惧される。					
改革内容	現在までの試行結果を基に、また、先進事例を参考にした評価項目、評価基準を設定し、より効果の高い方式での実施を図る。					
改革効果	価格と品質が総合的に優れた調達が可能となる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	対象範囲・評価項目・評価基準の設定・試行の継続	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	優れた社会資本の整備と技術力に優れた建設業者の育成	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)					
	3件実施(内訳:土木2件、建築1件)	1件実施(内訳:土木1件)				
年次効果実績 (千円)	優れた社会資本の整備と技術力に優れた建設業者の育成	優れた社会資本の整備と技術力に優れた建設業者の育成				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	総合評価方式による入札は県下の自治体で試行されており、本市においては、予定していた件数を実施したため。
H23年度	B	年度当初に各課の工事発注見直しから3件実施(未実施業種である電気・管工事等)を想定していたが、その後の工事の進捗状況や工期、発注時期等の状況の変化に伴い担当課と協議した結果、2件については工期が間に合わないため実施困難(電気・管工事は建築本体工事に影響される)となり、やむなく1件の実施にとどまったため、達成度は「B」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	少年少女海外派遣事業の見直し		担当課	子ども育成課		
現状・課題	海外研修事業は、体験活動及びリーダー養成事業として必要な事業であると考えられる。しかし、実施年度により、参加希望者の変動が見られるため、市民の事業に対する需要を確認する必要がある。					
改革内容	申込者数を事業継続又は廃止の一つの目安とし、事業継続又は廃止を検討する。					
改革効果	廃止の場合は、経費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		申込者数を基にした事業実施の検討	方針決定			
年次効果目標 (千円)						-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	-	方針決定	-			
年次効果実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	H23年度に事業継続の方針決定を行なったため、プランを完了する。なお、今後も改善や検証を行ないながら、事業継続の可否について引き続き検討を行っていく。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	-	-
H23年度	A	年次改革計画では、H23年度に「申込者数を基にした事業実施の検討」、H24年度に「方針決定」としていた。H23年度は、ニュージーランド及び日本での地震発生の影響もあり申込者少数により事業を中止した。また、今後の事業実施の検討のため、H23年度に事業の検証を行い報告書としてまとめた。この事業検証報告書を基に宗像市教育委員会等で協議し、改善事項を取り入れたうえで事業を継続することとした。年次改革計画より1年前倒しで方針決定したこともあり、達成度を「A」とした。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	「庁内掲示板」・「行動予定」・「メール」の活用について 担当課 総務課(H23年度情報政策課)					
現状・課題	「庁内掲示板」・「行動予定」・「メール」の活用が不十分であり、運用ルールも定着していないため、「職員間の情報共有にかかる時間」に無駄が発生している。また、本来、ペーパーレスですむものが、紙文書で回覧される場合があり、紙資源の無駄が発生している。					
改革内容	平成22年度末までに「庁内掲示板」・「行動予定」・「メール」の運用ルールを明確にすることで職員間での情報共有にかかる時間の短縮、紙資源の節約を図る。					
改革効果	「職員間の情報共有にかかる時間」の短縮と紙資源の節約が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	平成22年度末までに「庁内掲示板」・「行動予定」・「メール」の運用ルールの明確化	運用ルールの徹底、問題点の検証と対処	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	「職員間の情報共有にかかる時間」の明確化、本来ペーパーレスですむ紙文書の明確化	職員間の情報共有にかかる時間の短縮、紙資源の節約	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	「行動予定」など情報共有が可能な新庁内掲示板の移行及び「庁内掲示板」「メール」等の運用ルールの明確化	庁内掲示板の運用ルールの徹底と不具合等の適宜解消				
年次効果実績 (千円)	庁内での情報共有の活性化及び紙文書での回覧の削減	職員間の情報共有にかかる時間の短縮、紙資源の節約				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	「行動予定」など機能を拡充した新庁内掲示板での運用を軌道にのせ、「庁内掲示板」「メール」等の運用ルールの明確化を行ったことで、紙ベースでの回覧等が減少し、併せて、庁内の情報共有が図れたため。
H23年度	A	紙ベースで情報共有していたものも、「庁内掲示板」を利用するなど、「庁内掲示板」を活用した情報発信の増加に伴い、職員間での情報共有の活性化が図られたため。 (庁内掲示板掲載件数 H22・699件→H23・928件)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	住民情報システム再構築		担当課	総務課(H23年度情報政策課)		
現状・課題	新住民情報システムは、業務効率・品質の向上、コスト削減による住民サービスの向上を図るために導入したシステムであり、コスト削減を管理していく必要がある。					
改革内容	従来の汎用機を中心としたシステム構成からオープン化したシステムの運用について、コストを意識した管理運用を図る。					
改革効果	経費の節減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	住民情報システムのハード・ソフトの適切な管理・運用	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	新住民情報システムの運用について、コストを意識した管理運用の実施	新住民情報システムの運用について、コストを意識した管理運用の実施				
年次効果実績 (千円)	50,635	50,676				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	汎用機を中心としたシステム構成からWeb化したシステムの運用について、コストを意識した管理運用を実施したことにより予定していた年次改革効果額を上回ったため。
H23年度	A	汎用機を中心としたシステム構成からWeb化したシステムの運用について、コストを意識した管理運用を実施したことにより予定していた年次改革効果額を上回ったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	地域イントラネット再構築		担当課	総務課(H23年度情報政策課)		
現状・課題	地域イントラネットの運用・維持管理には多大な経費がかかっている。					
改革内容	地域イントラネットから民間回線へ移行する。					
改革効果	経費の節減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	各コミセン・公共施設 13施設の民間回線 への移行8施設の廃 止	平成22年度の体制 の維持	⇒	全施設の民間回線 への移行に向けての 働きかけ	⇒	
年次効果目標 (千円)		20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	各コミセン・公共施設 13施設の民間回線 への移行8施設を廃 止	平成22年度の体制 の維持	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	4,000	31,812				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	計画どおり各施設の民間回線への移行及び廃止ができたため。(効果額については、各コミセン施設を地域イントラネットから民間回線への移行を平成23年1月から実施したことにより保守料金がからなくなったことによるもの。)
H23年度	A	平成22年度の体制の維持ができたため。(効果額については、平成21年度時点の地域イントラネットを維持した場合に、平成23年度に積算されるコスト額と比較した場合)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	e-Tax(国税電子申告・電子納税)の普及促進		担当課	税務課		
現状・課題	現在、市役所会場で実施している所得税確定申告相談受付は、制度複雑化、申告内容多様化等で1件あたり受付時間は増加傾向にあり、団塊の世代退職による確定申告者の増加、会場待ち時間増大などが懸念される。また、国のe-Japan戦略に基づき、国税庁ではe-Taxの普及・拡大を図っている。					
改革内容	広報等によるe-Taxの普及啓発を行う。また、利用方法等の支援を行う。					
改革効果	e-Taxの利用者の増加による申告会場の混雑緩和が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	普及促進方法の検討	普及啓発事業等の実施	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)		e-Tax認知度向上	e-Tax認知度向上 e-Tax利用率向上 (20%)	e-Tax認知度向上 e-Tax利用率向上 (25%)	e-Tax認知度向上 e-Tax利用率向上 (30%)	-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	普及促進方法の検討	普及啓発事業等の実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	—	e-Tax認知度向上				

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	税務署主催のe-Taxセミナーの参加やSOHO事業所等を活用した普及セミナー実施の検討及び市のホームページ等によるe-Taxの情報発信など、普及促進方法の検討を計画どおり行ったため。
H23年度	A	SOHO事業所等を活用して、申告期間前のe-Tax普及セミナー、確定申告期間中の申告会場において、e-Tax申告に不可欠であるパソコン操作の指導を行った。この結果e-Tax申告の指導を受けた人数が、平成22年度が208人に対して平成23年度は399人となり、e-Tax普及促進を計画どおりに行い認知度を向上させた。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	文書事務の見直し		担当課	総務課		
現状・課題	文書事務において決裁事務に時間を要したり、紙媒体(添付資料)が多く、文書保存場所等も必要となる。					
改革内容	電子決裁、ペーパーレス化、電子保存などを検討する。					
改革効果	文書事務における簡素化・省力化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	検討	⇒				
年次効果目標 (千円)						-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	文書事務見直しの検討	文書管理システム導入以前の文書目録整備に関する方針決定文書事務見直しの検討	文書管理システム導入以前の文書目録整備文書の電子保存化に関する検討	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)		
年次効果実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	平成23年度に方針決定した、文書目録整備を平成24年度に追加。また、これまでに十分な検討ができなかった文書の電子保存化にかかる検討を平成24年度に引き続き行うこととした。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	C	文書事務の見直しにあたり、国の方針や他の自治体の取り組み等を調査して検討する予定だったが、先進的な事例が少なく情報が十分集まらなかったため、想定以下の検討にとどまり、達成度を「C」とした。次年度も継続して、国や他の自治体の動向を見ながら検討を継続する。
H23年度	C	平成24年度に文書管理システム導入前の文書目録を整備する旨の方針を決定した。また、文書事務の見直しのため、国の方針や他の自治体の取り組み等を調査して検討する予定だったが、先進的な事例が少なく情報が集まらなかったため、十分な検討ができなかったため達成度は「C」とした。今後は、情報化推進計画に基づき平成26年度に導入予定の文書の電子保存化について、運用ルールの検討等を行なう。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	緊急情報伝達システムの構築		担当課	生活安全課		
現状・課題	大雨、地震等による災害発生時、新型インフルエンザ、光化学オキシダント、大事件大事故等緊急時において、市民へ情報を素早く一斉伝達できる手段がない。市職員への情報伝達手段もなく、情報を共有できていない。					
改革内容	携帯電話(メール)、PC(メール)、FAX、地上デジタル放送(データ放送)を活用した、ハイブリッド型の緊急情報伝達システムを構築する。携帯電話(メール)を使用する市職員参集メールシステムを導入する。					
改革効果	携帯電話、PC、FAX、データ放送など各種媒体を活用して、市民へ素早く正確な情報を伝達することができ、災害の被害を最小限にとどめることができる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	緊急情報伝達システムの構築		緊急情報伝達システムの拡充(津波による被害防止のため、海岸部への情報伝達手段の整備例:屋外スピーカー)			
年次効果目標 (千円)	市民への情報伝達率の向上、職員の情報共有率の向上及び安否状況・対応状況の把握	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	緊急情報伝達システムの構築	緊急情報伝達システムの運用	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
緊急情報伝達システムの運用	緊急情報伝達システムの構築	緊急情報伝達システムの運用	・緊急情報伝達システムの運用・離島及び沿岸部への屋外スピーカー(27基)の設置・屋内個別受信機(170台)をコミュニティ及び自治会の自主防災組織へ配備			
年次効果実績 (千円)	市民への情報伝達率の向上、職員の情報共有率の向上及び安否状況・対応状況の把握	市民への情報伝達の迅速化向上、気象に関する警報情報等の職員による即時共有及び安否状況・対応状況の把握				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	東北地方太平洋沖地震による津波発生により、甚大な被害が発生した。津波注意報・警報が発令された場合に、海岸部に居住する市民や屋外にいる市民へ確実に情報を伝達して、避難させる必要があり、屋外スピーカー等を整備するようにするため。
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	緊急情報伝達システムについて、計画どおり構築ができたため。
H23年度	A	市民登録者数が単年度目標であった2,000人を超えたことと地上デジタル放送(データ放送)に防災情報を掲載できるようになり市民への気象警報をはじめとする防災・災害情報を即時に伝達することが出来たため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	緊急通報装置設置事業の再構築		担当課	地域包括支援センター		
現状・課題	緊急通報装置設置事業は、平成17年度から市の一般財源で実施しているが、今後も事業を継続していくにあたり事業費の確保が問題である。					
改革内容	介護保険制度の地域支援事業・任意事業(財源割合・国40%、県20%、市20%、介護保険料20%)に移行できないかを検討し、事業内容の見直しを行う。					
改革効果	対象者の条件緩和による高齢者在宅サービス事業の充実と市一般財源の経費削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	本事業の見直しに向けた検討・実施	本事業の見直しに向けた調査検討の実施	⇒	本事業見直しの実施		
年次効果目標 (千円)	高齢者在宅サービス事業の充実、市一般財源の経費削減			高齢者在宅サービス事業の充実、市一般財源の経費削減	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)					
年次計画実績	本事業の見直しに向けた検討	本事業の見直しに向けた検討の実施と今後の方針決定。	プラン廃止			
年次効果実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	H24年度において本プランを「廃止」とした。変更理由は、達成度選択理由欄のとおり、本事業を地域支援事業へ移行するメリットがなくなったため。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	D	調査・検討は行ったが、具体的な見直し作業は未着手であるため。
H23年度	B	国県補助金、介護保険料を主な財源とする地域支援事業への移行に向けた調査・検討を行い見直しを進めていたが、介護予防事業費等の増加により、既存事業だけで介護保険地域支援事業補助限度額に達した。よって、本事業を地域支援事業へ移行するメリットがなくなったため、本プランを「廃止」とすることとした。「地域支援事業への移行」というプランは「廃止」とするが、事業自体は、地域見守りのための重要なツールとして、今後の地域包括ケア体制構築の中で引き続き包括的に検討していくこととしている。H23年度の年次改革計画「見直しに向けた調査検討」を実施し、方針決定したことから達成度は「B」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	都市計画基本図の在庫管理の効率化、省スペース化		担当課	都市計画課		
現状・課題	現在、都市計画基本図は5年おきの修正時毎に新たに印刷し、地図ラックに収納して販売、利用している。現在この地図の在庫管理業務が煩雑であること、また、合併により地図の枚数が増加したことによる収納スペースの不足が課題となっている。					
改革内容	地図情報システムのデータを活用した印刷システムを構築し、必要な部数のみを随時印刷できるようにすることで、地図の在庫を最小限にする。このことで、在庫管理の業務時間を短縮し、収納スペースを縮小できる。					
改革効果	在庫管理作業時間の短縮と倉庫の省スペース化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	既存システムの活用と検討	地図の随時印刷提供				
年次効果目標 (千円)		1,000				1,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	前倒しで作業を進めた結果、所期の目的であるH24までのシステムを構築	随時印刷提供の実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	—	930				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	所期の目的である目標年次より2年早く事業が進捗したため
H23年度	B	地図情報システムを構築し、地図の随時提供を行うことにより人件費等の効率化・省力化を図った。しかし、目標効果額を下回ったため、達成度は「B」とする。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	コミュニティ施策と協働の推進		担当課	コミュニティ課		
現状・課題	モデル地区(自由ヶ丘、南郷、日の里)にコミュニティ組織が設立され10年を経過している。当市のコミュニティ施策の現状と課題を整理する必要がある。					
改革内容	「コミュニティ施策検証審議会」において、コミュニティ施策の現状や課題を検証し、その結果を反映させた取り組みを行うことにより、コミュニティのさらなる活性化を図る。					
改革効果	・コミュニティのさらなる活性化につながる。・コミュニティの公費(指定管理委託料、まちづくり交付金)を含めた収支状況の透明化が図られる					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	検証	検証及び答申内容の具体的施策への反映	答申内容の具体的施策への反映①コミュニティ会計基準の見直し②コミュニティの人材育成③コミュニティビジネスのモデル研究	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)		コミュニティの活性化	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	平成22年11月から「コミュニティ施策検証審議会」を5回開催	検証及び答申内容に対する具体的施策への反映	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	-	コミュニティの活性化				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	C	5回の審議会において、コミュニティ施策の現状を認識し、課題を解決するための十分な審議をしていただくことができた。ただし、審議会の開始時期が当初の予定よりも遅れたため、年度内に答申を受けるとは終わらせることはできなかったため。
H23年度	B	コミュニティ施策検証審議会から平成23年8月18日に答申を受け、それに対する施策を整理・作成して9月の庁議で決定した。そのうち、「まちづくり交付金の増額及び委託費とのフレームの見直し」や「市民協働推進本部に行政職員の意識改革プロジェクトチームを設置し、初任者層研修でのコミュニティ地区のイベント参加等の実施」について、コミュニティ活性化の施策として平成24年度から実施する。その効果は24年度以降となることから達成度はBとした。また、対応計画のコミュニティ人材育成プロジェクトや交付金特別枠検討等についても新たに進めていく。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市民活動交流室の業務と交流館の管理業務の一部の協働委託		担当課	市民活動交流室		
現状・課題	職員が行うよりも、市民活動団体が実施した方が効果的、効率的に実施できる業務がある。					
改革内容	市民活動交流室の業務のうち、市民活動団体が担える講座の企画などの業務と館の利用申請の処理などの管理業務の一部を協働委託する。					
改革効果	市民活動団体等の活動の活性化と事務の効率化による人材の有効活用が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		協働委託の実施				
年次効果目標 (千円)		市民活動の活性化、 事務の効率化による 人材の有効活用				-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
	—	市民活動交流室業務の一部の協働委託の実施				-
年次効果 実績 (千円)	—	1,597				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	A	協働委託することにより、市民協働のまちづくりの実践と、団体の専門性と人材の有効活用ができ、また、市民活動交流室の職員3人(正規市職員1人、嘱託職員2人)の減員による人件費について、委託料との差額1,597千円を削減することができ、目標を達成できたため。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	協働に関する庁内推進組織の構築		担当課	市民活動交流室		
現状・課題	事業等を実施していくに当たり、行政として市民活動団体等の専門性をどのようにまちづくりに生かしていくか、職員の認識等を含め、組織的な整備が必要である。					
改革内容	「協働のまちづくり推進本部」を設置し、全庁的な協働推進体制を構築する。					
改革効果	庁内において組織的かつ横断的に協働の推進を図ることができる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	協働のまちづくり推進本部の設置	協働のまちづくり推進本部を中心にした協働の推進	進行管理及び改善策の検討	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	協働の推進、事業の適正な役割分担の推進	⇒	⇒	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	協働のまちづくり推進本部を設置	協働のまちづくり推進本部での施策推進策の実施				
年次効果実績 (千円)	横断的な協働体制の推進	横断的な協働体制の推進				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	庁議メンバーを中心にした協働のまちづくり推進本部を設置することにより、組織的かつ横断的な協働推進体制が整ったため。
H23年度	A	中間支援組織が実施した市職員への協働に関するアンケート結果をもとに、協働本部(庁議)メンバーと意見交換会を開催し、職員の意識改革の必要性や行政だけでは施策が推進されないなど、協働のまちづくりを推進する上での課題が認識でき、市民活動団体との連携などの今後の具体的な施策の方向性の確認と職員研修が実施できたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	協働に関する職員研修の実施		担当課	市民活動交流室		
現状・課題	職員が協働の意義等を十分に理解していない。また、市民活動団体の活動状況等を把握していない。					
改革内容	協働の意義、市民活動団体の活動状況等について学ぶ協働に関する職員研修を実施する。					
改革効果	それぞれの事業について、職員が「市民が行うもの」、「行政が行うもの」、「市民と行政が協働で行うもの」という選別をより適切にできるようになる。職員の協働の意識向上が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	職員研修の実施(主として係長を対象)	職員研修の実施(管理職、一般職員を対象)	職員研修の実施(課題等を踏まえた研修)	⇒	⇒	
年次効果目標(千円)	協働の推進、市民と行政との適切な役割分担による事業の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	係長職を対象に、協働の意義・効果等を学ぶための研修を実施	管理職職員、及び係員級職員を対象に、協働の意義・効果等を学ぶための研修を実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	協働に対する理解の醸成	協働に対する理解の醸成				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	係長職のほぼ全員のほか、希望する一般職員21人が受講した。研修内容は、専門の講師による研修だけでなく、協働委託を受けた4団体の取り組み事例の発表や、中間支援団体がファシリテーターを務めるワークショップを行うことにより、直接、市民の意見が聴かれるものとした。アンケートの結果、協働の意義・内容について、「よく理解できた、理解できた」は74%、必要性について、「改めて感じた」が34%、「必要だとは思った」が48%の計82%に達するなど、効果的な研修となったと判断できるため。
H23年度	A	係員級職員研修では、職員の意識改革を促すため、市民が主役のまちづくりには「協働」が標準装備であることを専門の講師が具体例を挙げて説明した。236人が受講し、アンケートでは、協働の意義・内容について、「よく理解できた、理解できた」は85%、必要性について、「改めて感じた」が48%、「必要だとは思った」が42%の計90%に達するなど、効果的な研修となったと判断できるため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	犬の集団予防注射実施時における注射済票及び鑑札交付事務の協働委託						担当課	生活環境課
現状・課題	毎年、福岡県保健福祉環境事務所と市、宗像獣医師会とで各地区のコミセンや公民館等を回り、犬の集団予防注射実施及び注射済票と鑑札の交付事務を行っている。期間中、比較的単純な事務に職員が長時間拘束されている。							
改革内容	効率化を進めるために、集団注射における交付事務の一部について動物愛護団体等への協働委託化を図る。							
改革効果	事務処理の効率化による人材の有効活用が図られる。							
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)		
	委託先の検討、選定 委託見込み先との協議	協働委託の実施				/		
年次効果目標 (千円)		事務処理の効率化 による人材の有効活用	⇒	⇒	⇒			-
/	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)		
	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)							
年次計画 実績	H23年度からの協働委託に向け道筋をつけるための協議を完了	協働委託の実施(平成23年4月5～14日)				/		
年次効果 実績 (千円)	-	事務処理の効率化による人材の有効活用(本事業対応職員数の減、2名⇒1名)						-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	平成23年度からの協働委託契約の締結に向け、動物愛護団体「アニマルレスキューむなかた」との事前調整を順調に行うことができたため。
H23年度	A	動物愛護団体「アニマルレスキューむなかた」に協働委託することにより、本事業に携わる職員数を2名⇒1名に削減でき、他の業務の対応にあてることができたため。【参考】市職員1名削減効果額:822万円(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	広報紙1日号編集・制作業務の外部への委託		担当課	秘書課(H23年度情報政策課)		
現状・課題	広報紙の編集業務は、必ずしもすべて職員が行う必要はない。					
改革内容	お知らせ号としての広報紙1日号の編集・制作業務すべてを外部に委託する。					
改革効果	正規職員1名の減少が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		広報紙1日号編集・制作業務を外部へ完全委託しての広報係職員2名体制				
年次効果目標 (千円)		職員の1名減				-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	—	広報紙1日号編集・制作業務を外部(SOHO事業者)へ委託して、広報編集係の職員を2人体制で実施				
年次効果実績 (千円)	—	広報編集係職員の1人減				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	A	市職員1名を削減したため。なお、市と情報の共有を図りながらSOHO事業者が主体的に取り組み、発行の遅延等のトラブルもなく、広報紙の編集・制作に取り組んでいる。【参考】市職員1名削減効果額：822万円(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市民図書館窓口業務委託内容の見直し		担当課	図書課		
現状・課題	職員が実施している業務に、外部へ委託可能なものがある。					
改革内容	職員の実施している業務を整理し、委託可能な業務を外部へ委託する。					
改革効果	事務処理の効率化による人材の有効活用が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	窓口業務内容の整理及び市職員の業務内容の整理と委託内容についての見直し	新たな委託内容での契約				
年次効果目標 (千円)		事務処理の効率化による人材の有効活用	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	窓口業務の委託内容及び市職員の業務内容について整理・検討を行った結果、来年度から委託業務に新たな業務を追加することを決定	新たな委託内容での窓口業務等委託契約の実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	-	事務の効率化による人材の有効活用				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	窓口業務の委託内容及び市職員の業務内容を整理・検討し、現在市職員が実施している新着図書の受入れ及び予約本確保、未検収資料の予約処理などの5つの業務について委託業務に新規追加することを決定したため。
H23年度	A	窓口業務の委託内容に市職員が行っていた5つの業務(新着図書の受入れ及びストック処理、未検収資料への予約処理、予約本取り置きメールの配信、大島入れ替え本の準備、地島入れ替え本の準備)を新規追加し、スムーズに移行したことで、事務の効率化が図られたため。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市民協働による啓発イベントの実施		担当課	世界遺産登録推進室		
現状・課題	バス見学会を中心とした啓発イベントの準備や作業に職員が多くの時間を割いており、通常業務の負担になる場合がある。					
改革内容	啓発イベントの実施の際に、事前準備や世界遺産の構成資産のガイダンスを協働で行うようにする。					
改革効果	職員が行うべき業務への集中による人材の有効活用、魅力的なイベント開催と市民による世界遺産登録活動の活性化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)		人材の有効活用、世界遺産登録活動の活性化	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	市民協働による啓発イベント実施に関する検討・準備	市民協働による啓発イベント実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	-	人材の有効活用、世界遺産登録活動の活性化				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	平成23年度から行われる「市民協働による啓発イベント」の実施に向け、市民協働の柱となる「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」を立ち上げるとともに、市民協働によるバス見学会を一部試験的に実施するなど、着実な検討、準備を行うことができたため。
H23年度	A	「市民協働による啓発イベント」において、市民協働の柱となる「宗像・沖ノ島世界遺産市民の会」と市民協働による世界遺産バス見学講座(5回)を実施し、世界遺産登録活動の活性化及び担当職員の業務時間の軽減が図れ人材の有効活用につながったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	アウトソーシング活用指針の作成		担当課	経営企画課		
現状・課題	職員数は減少しているものの、業務量は減少していないため、職員ひとりあたりの業務量が増加傾向にある。					
改革内容	職員が実施する業務、外部に委託した方がよい業務、臨時職員などをお願いする業務などの仕分けを実施するための指針を作成する。					
改革効果	職員が実施しなければならない業務に集中できるようになる効果が見込める。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		アウトソーシング活用指針の作成の検討	アウトソーシング活用指針作成	指針に基づくアウトソーシングの実施	⇒	/
年次効果目標 (千円)				効率的な業務の実施	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
	—	アウトソーシング活用指針の作成の検討				/
年次効果実績 (千円)	—					-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	B	アウトソーシングの活用について、人事課と一緒に方向性や課題を整理・検討し、庁内分権の推進(部の機能・役割強化)と併せ、各部内における機構見直し等と一体的に進めていくことに位置づけしたが、最終的な方針決定まで至らなかったため達成度は「B」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	指定統計の民間委託		担当課	経営企画課		
現状・課題	職員が実施している業務に、外部へ委託可能なものがある。					
改革内容	指定統計調査のうち、可能な部分を積極的に民間に委託する。					
改革効果	事務処理の効率化による人材の有効活用が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	民間に委託できる範囲の調査・検討、県との調整	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)		事務処理の効率化による人材の有効活用	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)					
年次計画実績	国勢調査において、民間に委託できる範囲で実施。県とは、国の方向性について意見聴取を実施	県との調整・協議				
年次効果実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	国勢調査において、民間に委託できる範囲で委託を実施したが、国のガイドラインにより、統計調査の民間委託において縮小の方向で改正されたことを受け、県との調整も不十分であったことから達成度を「B」とした。
H23年度	D	平成23年度に実施する指定統計の経済センサスでは、県との協議により、法的に民間委託の実行可能性がないという見解に至ったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	CM(コンストラクションマネジメント)方式の検討		担当課	建築課		
現状・課題	老朽化した市営住宅の建替えを計画しているが、設計、施工管理、工法などのすべてに専門的な知識を有した職員が住宅係にいない。					
改革内容	市営住宅の建替えを実施するにあたり、専門的な知識を有した団体に業務の一部を委任する。					
改革効果	居住者のニーズにあった住宅を建設できるとともに、経費の縮減が見込まれる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	制度についての調査 検討	検討	方針決定			
年次効果目標 (千円)						-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	制度について調査 検討	方針の検討	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	市営住宅の建替えに係る業務に関し、CM方式で行う会社への委託及び外部の専門技術者(CM者)の配置等、CM方式導入におけるメリット、デメリット等の内容調査を行い検討したが、今後の実施に向けての方針決定には費用対効果等いくつかの課題があることを認識したことから達成度は「B」とした。
H23年度	C	平成24年度の方針決定に向け、他の先進地の市町村を参考に検討をしてきたが、CM方式採用に向けては費用や委託時期等の建替えの工程に影響があり、導入への道すじが開かれなかったため達成度は「C」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市営住宅の指定管理者制度への移行の検討		担当課	建築課		
現状・課題	市営住宅の管理については、建物の管理も含めて市が直営で管理を行っている。施設の管理は民間でも担える部分がある。					
改革内容	指定管理者制度を活用し、専門的な知識を必要とする業務について、対応可能な団体等に業務を委託する。					
改革効果	市民サービスの向上と職員の削減による経費の削減等が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	先進地の導入状況調査、検討	方針決定				
年次効果目標 (千円)						-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	先進地の導入状況調査、検討	方針決定	プラン廃止			
年次効果実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	検討の結果、指定管理者制度への移行を断念したため。
-----------------------------------	---------------------------

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	他地区の導入状況を調査し、現在宗像市が取り入れている宗像市市民サービス協働化提案制度と両方比較検討し、より市民サービスの向上と職員の削減による経費の削減が図られるのか検討しており、次年度の方針決定に向け道筋を立てることができたため。
H23年度	D	現在、市営住宅の管理は、建築関係・電気関係・設備関係等多業種の会員で構成されている「住マイむなかた」に市民サービス協働化提案制度を取り入れ委託している。補修工事のほか様々な分野へも迅速に対応しており、住民サービスが低下することなく、スムーズに行うことが出来ている。また、市営住宅建替事業などで業務量も増加したことから、職員削減は断念し、達成度は「D」としプランは廃止する。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市民課業務の一部外部委託		担当課	市民課		
現状・課題	市民課が行っている業務の一部を、臨時任用職員で運用しているが、継続雇用ができないため、新規雇用ごとに研修や関連事務が発生する。					
改革内容	証明窓口、異動窓口、郵送業務等の職員でなくても行える業務を外部委託する。					
改革効果	委託することにより、事務処理の効率化による人材の有効活用や一定の知識・技術力も維持することができ、人件費の削減にもつながる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	証明窓口・郵送業務等の新たな一括委託	⇒	⇒	⇒		
年次効果目標(千円)	事務処理の効率化による人材の有効活用と窓口サービスの維持	⇒	⇒	人件費の削減	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	平成22年9月から窓口証明と郵送証明を一括して一部委託	証明窓口、異動窓口(転出)、郵送業務については、外部委託を実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
			外部委託による職員2名の削減			
年次効果実績(千円)	事務処理の効率化と窓口サービスの維持	事務処理の効率化と窓口サービスの維持	人件費の削減	⇒	⇒	-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	窓口委託の方針を決定し、24年度より2名の職員の削減の方針決定したため、プランの変更を行う。
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	平成22年9月から窓口証明と郵送証明を一括して一部委託をすることができた。これに伴い、発行件数は平成21年度に比べてほぼ変わらない件数(約11万件)であったなかで、窓口での待ち時間等での苦情も特になく、またサービスの低下も招くことなく、事務処理の効率化と窓口サービスの維持を図ることができたため。
H23年度	A	窓口業務を外部委託したことで、平成24年度から職員2名減につながる。一方で、業務知識の継承も受託者側ですすめているため、常に同レベルの窓口サービスを維持できている。こうした結果、達成度を「A」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	税務課業務の一部外部委託		担当課	税務課		
現状・課題	業務の一部を臨時任用職員等で運用しているが、雇用に伴う業務が発生している。また、業務委託が可能な業務が存在する。					
改革内容	委託可能な業務を外部委託する。					
改革効果	職員の専門業務への集中などの事務の効率化、迅速化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	法令・近隣市町村の調査	法令・近隣市町村の調査及び委託化の検討	税証明窓口・臨時職員・職員が行っている業務の一部の外部委託化			
年次効果目標 (千円)			職員の専門業務への集中、処理の迅速化	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)					
年次計画実績	具体的な法令・近隣市町村の調査を行わず、外部委託の目的・メリット・デメリット等を課内で共有し、外部委託できる業務の抽出・検討を実施	法令・近隣市町村の調査及び委託化の検討	申告会場において職員及び臨時職員が行っている業務の一部を外部委託化	税証明窓口・臨時職員・職員が行っている業務の一部の外部委託化(H24年度実施予定分を除く)	⇒	
年次効果実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	H24年度に外部委託化を予定していた業務の内、H24年度内に外部委託を実施する業務を変更する。具体的には、申告会場において職員及び臨時職員が行っている業務の一部を外部委託する。理由としては、外部委託の候補となっている業務の性質がそれぞれでかなり異なり、しかも全てを同時に行くと、リスクの方が多くなると判断されたため。また、税証明窓口に関する業務については、全庁的な窓口見直し計画の動向を考慮する必要があるため。なお、それ以外の委託対象(税証明窓口ほか)については、平成25年度以降に外部委託が行えるように、順次検討を行っていく。
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	年次計画に関する作業を全て行い、当初の目的を達成できたため。※法令・近隣市町村の調査は当初から2か年度を跨ぐ予定であるため、今年度の達成度の判定からは除外した。
H23年度	A	年次計画としていた法令の調査及び近隣市町村へのアンケート調査、既に外部委託を行っている香椎税務署への視察を行ない、所期の目的を達成できたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市民サービス協働化提案制度の見直し		担当課	市民活動交流室		
現状・課題	担当課において「市民活動団体等が専門性等を活かして事業を実施したほうがより効果的かつ効率的である」という意識が薄い。枠内予算である場合、各課の予算状況が非常に厳しいため、事業を予算化するのが困難である場合が多い。市民活動団体等に提案制度の趣旨等が十分に伝わっていないため、積極的に活用されていない。					
改革内容	コーディネート機能を充実させるなど、提案しやすい制度となるように改善を行う。					
改革効果	市民活動団体等への協働委託の増加が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	職員研修の実施と提案制度の運用・改善	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	市民活動団体等への協働委託の増加	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	係長職を対象に協働の意義・効果等を学ぶ研修を実施。提案団体によりわかりやすい提案制度・審査となるよう、提出様式を改善	職員研修の実施と制度の改善				
年次効果実績 (千円)	平成22年度の目標を上回る10件の提案事業を採択	提案制度の透明性・公平性の向上				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	研修内容に協働委託を受けた4団体の取り組み事例の発表を組み込むことにより、協働委託の実現には担当部署のコーディネートが欠かせないことを学ぶことができた。アンケートの結果、事例発表について、「非常に良かった、良かった」は計85%だった。また、提案制度において、申請書類の簡略化や審査基準にあわせた提出様式への修正を行った。このようなことから所期の目的を達成できたと考えられるため。
H23年度	B	管理職員・係員級職員を対象に、協働の意義・効果等を学ぶ研修を実施した。また、平成22年度の事業仕分けの結果を受け、採択した提案事業の実施期間終了後も継続して実施する場合、提案団体の既得権益化とならないよう、再度、提案審査を行うように改善した。さらに、提案年度に迅速に事業が実施できるように現年実施コースを新設した。採択は5件で、目標の8件を下回ったが、前述により、制度の透明性・公平性は向上したと考えられるため達成度は「B」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	各種イベントの見直し		担当課	商工観光課		
現状・課題	現在、様々なイベント等の事業を市が事実上の主体となって実施しているため、行政主導型事業となっているものが多い。本来であれば、市民や各団体等が主体となって行うべき事業も多数あると考えられる。					
改革内容	市と各団体が協働で様々な事業に計画段階から取り組むことで、少しずつ事業の実施主体を団体等に移していく。その中で、本当に市にとって必要な事業なのか、市民が望んでいる事業なのか、等を見極め、イベント事業全体を精査していく。					
改革効果	より市民に密着した、市民主体の事業展開ができるとともに、市の経費削減が期待できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	団体と連携しての事業実施と見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	市民に密着した市民主体のイベントの実施	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	団体等と連携して、一部事業の実施主体の見直し実施	団体等と連携して、一部事業の実施主体の見直しを実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	市民主体のイベントの実施及び市役所業務の軽減	市民団体や産業団体等の主体によるイベントの実施及び市役所業務の軽減				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	産業振興計画に基づくイベントにおいて、3年目をひとつの区切りとして見直しを行っており、平成22年度も対象の8事業全ての見直し協議を行い、7事業について実施主体及び事業内容等の見直しを行うことができたため。
H23年度	A	産業振興計画に基づくイベントにおいて、3年目をひとつの区切りとして見直しを行っており、平成23年度は対象の11事業全てにおいて、実施主体や事業内容等の見直し協議を行い、市が中心になって行ったものは1事業に止まった。その他の事業についても市の役割は、支援、助言、協力等に留まったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	指定管理者制度運用の見直し		担当課	総務課		
現状・課題	本市の公の施設の管理運営等について、「指定管理者制度導入に関する指針」に基づき運用しているが、導入当初の指針であること、また再指定の手続の際、市議会等の意見も様々であったことから、制度運用の見直しが必要である。					
改革内容	公の施設の管理運営等について、直営にするか指定管理者にするか、指定管理者にする場合、公募にするか非公募にするのかなど、選定に当たっての基準等について精査・検討する。					
改革効果	市民サービスの向上と財政の効率化(コスト削減)が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	指針の見直しの検討	⇒	⇒	見直しによる運用		
年次効果目標 (千円)					市民サービスの向上 とコスト削減	-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	指針の見直しの検討	指針の見直しの実施	見直しによる運用	⇒	⇒	
年次効果 実績 (千円)	-	-	市民サービスの向上 とコスト削減	⇒	⇒	-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	2年前倒しでのガイドラインの改訂に伴い、平成24年度から改定後のガイドラインに沿った制度運用を開始することとなったため。
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	指針を見直し、指定管理者制度の運用ガイドラインの素案づくりを行い、指定管理者制度運用の見直しの検討を計画どおり実施できたため。
H23年度	A	平成22年度に作成した素案に基づき、平成23年11月に当初計画より2年前倒ししてガイドラインの改訂を行ったため。今後は改定後のガイドラインに沿った制度運用を行い、更なる市民サービスの向上と財政の効率化(コスト削減)が図ることとする。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	繰上償還の実施		担当課	財政課		
現状・課題	合併特例債や臨時財政対策債の残高の増加に伴う公債費支払額の増加が懸念される。					
改革内容	繰上償還を実施し、後年度の利息の軽減と公債費残高の低減を図る。					
改革効果	財政安定化プランの指標を保つことにより、財政運営の安定化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	繰上償還の実施	⇒	⇒	⇒		
年次効果目標 (千円)		13,900	26,000	35,000	43,800	118,700
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	繰上償還の実施	⇒	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	—	13,936				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	繰上償還を計画通りに実施したため。(合併特例債:857,638千円)
H23年度	A	繰上償還を計画通り実施したため。(合併特例債:1,005,918千円)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	枠予算による統制		担当課	財政課		
現状・課題	部を対象に経常的な経費を枠で予算配分している。					
改革内容	枠配分対象の予算額全体で一定の削減を行った後、各部でメリハリをつけた予算の配分を行う。					
改革効果	健全財政の維持が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	枠配分による統制	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	85,800	122,800	141,900	167,300	209,000	726,800
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	枠配分による統制	⇒	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	115,154	206,424				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	市の財政計画となる財政安定化プランを予算編成方針に反映させ、予定どおりに予算の圧縮を達成したため。(年次改革効果額:各部に配分される予算枠を毎年計画的に削減した額)
H23年度	A	市の財政計画となる財政安定化プランを予算編成方針に反映させ、予定どおりに予算の圧縮を達成したため。(年次改革効果額:各部に配分される予算枠を毎年計画的に削減した額)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市税及び国民健康保険税の徴収率の維持向上		担当課	収納課		
現状・課題	先行き不透明な経済情勢による市税収入への影響が見込まれる中、行政サービスを安定的に提供していくため、また税の負担の公平性を図るため、H21年度市税93.8%、国保79.1%の徴収率の維持向上に努める必要がある。					
改革内容	毎年度当初に、当該年度の実情に応じた、滞納整理方針を決定し、当該方針に即し、1年間を通して、財産調査、捜索、財産差押、公売など地方税法等法令に規定された権限を駆使して、滞納整理に取り組む。					
改革効果	市税及び国民健康保険税の徴収率の維持向上市税徴収率 94%以上(現年97% 滞納繰越 18%以上) 国民健康保険税徴収率80%以上(現年92% 滞納繰越17%以上)					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	滞納整理の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	市税徴収率 現年97%滞納繰越18%以上 国民健康保険税徴収率 現年92%滞納繰越17%以上	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	滞納整理の実施	滞納整理の実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	市税徴収率 現年98.6% 滞納繰越25.0% 国民健康保険税徴収率 現年94.8% 滞納繰越21.0%	市税徴収率 現年98.8% 滞納繰越26.6% 国民健康保険税徴収率 現年95.3% 滞納繰越24.6%				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	平成22年度宗像市経営企画部収税課滞納整理事務計画を策定し、当該計画に基づき滞納整理を着実に進めた結果、改革効果の数値を超える実績となったため。
H23年度	A	平成22年度に引き続き、平成23年度宗像市経営企画部収税課滞納整理事務計画を策定し、当該計画に基づき滞納整理を着実に進めた。さらに、平成23年11月以降毎週、国税徴収法第142条に基づく捜索を実施し、その結果、新たな債権の発見や自主納付・第三者納付に至る場合があるなど、さらなる効果が生じたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	保育料の滞納対策強化		担当課	子ども育成課		
現状・課題	社会経済状況及び保護者の保育料納付の意識低下により、保育料の滞納者が増加している。保育料納付の公平性を図るためにも、滞納者の意識改善を行い、H21年度現年97.3%、滞繰9.9%の収納率の向上を図る必要がある。					
改革内容	保育料納付の公平性を保つため、債権を中心に滞納処分の実施強化を図る。					
改革効果	差押及び保育料滞納者の意識改善による収納率の向上が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	滞納整理の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	収納率の向上現年 97% 滞繰繰越 10%	⇒	⇒	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画 実績	滞納整理の実施	滞納整理の実施				
年次効果 実績 (千円)	収納率の向上現年: 96.7%滞繰繰越: 13.7%	収納率の向上 現 年:97.2% 滞繰繰 越:12.5%				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	現年収納率は目標の97%に対し96.7%(前年度:97.2%)の実績となったが、収納率向上のため口座振替の推進、口座振替不能者への再振替サービス、加えて年末、年度末には集中文書催告、電話催告を行った。滞繰繰越については、目標10%に対し13.7%(前年度:9.9%)の実績であり、債権を中心に滞納処分の取組みを行い、今年度は新たに生命保険の差押に取りかかり成果を上げることができたと考える。
H23年度	A	現年収納率は目標の97%に対し97.2%(前年度:96.7%)の実績となり、目標を達成した。収納率向上のため口座振替の推進、口座振替不能者への再振替サービス、加えて年末、年度末には集中文書催告、電話催告を行った。また、23年度からコンビニ収納も開始した。滞繰繰越については、目標10%に対し12.5%(前年度:13.7%)の実績であり、債権に加え子ども手当(同意書による)・給料差押等の滞納処分の取組みを行い成果を上げることができたと考える。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	給食費収納率向上		担当課	学校管理課		
現状・課題	現在、各学校で給食費の徴収が行われているが、滞納者の処遇に苦慮している。公平性の観点から滞納者に対する意識改革を図り、H21年現年99.4%からの向上を図る必要がある。					
改革内容	収納率向上に有効な取り組みを実施する。					
改革効果	収納率の向上を図る。現年99.6%まで向上させる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	先進地の状況調査、滞納者の状況把握と訪問徴収などの実施	滞納整理の実施	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	収納率の向上現年 99.6%	⇒	⇒	⇒	⇒	-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	先進地の状況調査を行い、滞納整理のマニュアルを整理し、関係学校と連携を図り家庭訪問等を実施	滞納整理の実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	収納率の向上現年 99.5%	収納率の向上現年 99.4%				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	他市の滞納整理の状況を調査し、その状況を参考にして学校とも連携し滞納者に対し訪問・面談を行うなど滞納整理に取り組んだが、目標に0.1%到達できなかったため。(前年度:99.4%)
H23年度	B	学校給食費の滞納整理の取組みとして、高額滞納者に対する法的措置(支払督促)及び子ども手当から給食費の天引を行い収納率の向上を図った。また、宗像市学校給食費未納対応マニュアルを作成し、平成24年度からの実施に向け学校関係者へ周知した。目標に0.2%到達できなかったため、達成度は「B」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	後期高齢者医療保険料の口座振替の推進		担当課	国保医療課		
現状・課題	後期高齢者医療保険料は特別徴収と普通徴収により収納をおこなっているが、普通徴収の納付書にて納付を行う被保険者の納付忘れによる滞納が発生している。そのため督促状・催告書等の滞納事務にかかる経費が発生している。					
改革内容	普通徴収対象者に口座振替のパンフレットと口座振替依頼書を送付し、口座振替を推進する。督促状送付の際に口座振替依頼書とパンフレットを同封する。					
改革効果	現年度分普通徴収の収納率99%を確保する。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	口座振替のパンフレットと口座振替依頼書の送付	⇒	⇒			
年次効果目標(千円)	普通徴収収納率99%	⇒	⇒			-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	口座振替のパンフレットと口座振替依頼書の送付	口座振替のパンフレットと口座振替依頼書の送付				
年次効果実績(千円)	普通徴収収納率98.7%	普通徴収収納率99.0% 普通徴収における口座振替率64.7%(前年度比4.7%増)				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	補助事業にて作成した口座振替推進パンフレットを督促状送付の際に同封する(3回実施)など普通徴収収納率向上に取り組んだが、目標に届かなかったため。(前年度98.6%)
H23年度	A	口座振替推進パンフレットを督促状送付に併せ、今年度も3回同封して送付するなど普通徴収収納率向上に取り組む、口座振替率は4.7%向上したことから、達成度は「A」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	資金運用による利子収入の確保		担当課	会計課		
現状・課題	低金利により、利子収入が減少している。金利の変動により、安定した利子収入の確保が困難となっている。					
改革内容	安全確実ながらも通常よりも利率のよい長期の国債や地方債を追加購入し、利子収入の安定確保を図る。					
改革効果	資金運用による利子収入の安定確保が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	長期債権による運用の比率向上、額面5億円の長期債権の追加購入	額面30億円の長期債券の追加購入	額面5億円の長期債券の追加購入	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	19,000	81,000	97,000	102,000	107,000	406,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)					
年次計画実績	長期債権による運用の比率向上、額面20億円の長期債権の追加購入	額面30億円の長期債券の追加購入。債券を売却することによる売却益の確保。満期をむかえる債券の購入。	額面5億円の長期債券の追加購入。満期をむかえる債券の購入。	額面5億円の長期債券の追加購入。満期をむかえる債券の購入。	額面5億円の長期債券の追加購入。満期をむかえる債券の購入。	
年次効果実績 (千円)	25,000	336,475	83,653	91,153	98,653	634,934

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	歳計現金不足の際、金融機関から低利の一時借入れを活用することで、基金から繰替え運用していた資金を、高利の債券購入に充て、利子収入の増額を図る。また、金利低下時に保有債券を債券市場で売却することにより運用益の確保を図ることから、平成24年度以降の効果額を再算定し変更するもの。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	計画以上に債権の追加購入を行い、利子収入の増額を図ったため。
H23年度	A	大幅な金利低下により保有債券を債券市場で売却することにより、売却益が発生した。当初予定した以上の効果額が発生したため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	売却可能資産の処分促進		担当課	財政課		
現状・課題	普通財産の処分が進んでおらず、未利用地の長期保有化が問題となっている。					
改革内容	普通財産のうち売却可能資産とした土地については、一般競争入札等を実施し、売却を進める。					
改革効果	管理費の軽減と収入の増加が期待できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	手法の検討と売却の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	20,000	70,000	70,000	70,000	70,000	300,000
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	売却可能な財産を選定し、15件売却	売却可能財産9件を売却				
年次効果実績 (千円)	52,800	32,646				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	当初の計画以上に売却ができたため。
H23年度	C	一般競争入札(対象財産3件)により市有財産2件を売却した。残りの7件については、公衆用道路や用悪水路の払い下げにより売却を実施した。今後も、より一層の一般競争入札による普通財産の売却を進めていくこととする。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	普通財産貸付		担当課	財政課		
現状・課題	遊休地の活用が不十分である。					
改革内容	貸与できる物件については、積極的に貸与する。					
改革効果	管理費の軽減と収入増が期待できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	貸付物件の範囲拡大の検討	実施	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)		10	20	30	40	100
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	貸付物件の範囲を拡大して実施	貸付物件の範囲を拡大して実施				
年次効果実績 (千円)	144	151				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	新規貸付物件の検討を行い、新たに貸付の促進を図ったため。(大島地区普通財産(家屋)の新規貸付)
H23年度	A	貸付対象となる物件(普通財産)の検討は随時行った。新規での貸付は、郵便差出箱設置料などの少額なものやスポット的なものにとどまり、達成度については目標額を上回ったので「A」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	自動販売機の公募		担当課	財政課		
現状・課題	自販機の設置は、行政財産の目的外使用により行い、使用料は安価な金額で許可している。					
改革内容	設置方法について、公募制度による方法に切替え、従来の目的外使用料ではなく、利用料金の多寡等により設置業者を選定する。					
改革効果	収入増が期待できる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	公募方法・対象施設等の検討	公募対象施設の拡大の検討	公募対象施設の拡大			
年次効果目標 (千円)		1,600	6,000	12,000	20,000	39,600
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	市庁舎内自販機設置業者の公募を実施	公募対象施設の拡大の検討	公募対象施設の拡大の検討・実施	⇒	⇒	
年次効果実績 (千円)		1,594	2,100	2,600	3,100	9,394

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	施設には特段の理由あり、これ以上の公募対象施設の拡大は大変厳しい状況である。引き続き公募制度にするよう働きかけるが、即座に切り替えることは大変難しいことから平成24年度以降の年次改革効果額を変更することとした。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	計画を前倒して、平成22年度中に市庁舎内の自動販売機(5台)の公募を実施し、設置業者を選定することができたため。
H23年度	C	自販機の公募対象施設について、調査・検討したが、各施設には特段の事情があり、即座に拡大することは難しい状況である。今後も引き続き検討する。しかし、年次改革効果額は、概ね達成したことから、達成度を「C」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	施設のコミュニティ・センターへの転用		担当課	コミュニティ課		
現状・課題	合併により目的などが重複するため、用途の転用等を検討すべき施設がある。一方で、コミュニティ・センターが未整備の地区がある。					
改革内容	施設を改修してコミュニティ・センターへ転用する。					
改革効果	施設の有効活用と施設の新築と改修の差額により経費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	転用、改修					
年次効果目標 (千円)	96,800					96,800
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	旧池野地区公民館を池野地区コミュニティ・センター、旧民俗資料館を岬地区コミュニティ・センターとして整備	—				
年次効果実績 (千円)	98,299	—				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	当初の予定どおり2施設を改修することにより、新たに建築することなくコミュニティ・センターを整備し、年次改革効果額を達成できたから。(年次改革効果額:施設の有効活用と施設の新築と改修の差額により算出)(平成22年度プラン完了)
H23年度	—	—
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	大島資料館の有効活用		担当課	郷土文化学習交流課(H23年度地域活性化推進室)		
現状・課題	当該施設は、平成22年4月から休館となっているが、早急に今後の利活用の検討が必要である。					
改革内容	施設売却を含め、島の振興につながるよう利活用促進を図る。					
改革効果	遊休施設の利活用(含む民間利用)による島の振興に貢献できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	民間企業への貸し出し	4月から民間企業へ3階部分を貸し出し	⇒			
年次効果目標(千円)	700	1,300	1,300			3,300
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	8月から民間企業へ3階部分を貸し出し	4月～12月まで、民間企業へ3階部分を貸し出し	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	809	998				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	8月から建物の一部(3階)を民間業者に貸し出し、当初の計画以上に行政財産使用料を得ているため。
H23年度	B	大島資料館3階部分について民間企業へ貸し出しを行っていたが、平成23年12月末で撤退したため目標効果額(1300千円)に対して、約75%の収入に留まったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	大島行政センターの移転による大島保健センターの有効活用		担当課	元気な島づくり課(H23年度大島行政センター)		
現状・課題	大島行政センターは老朽化のため、継続的な使用には改修が必要であり、改修工事には多額の費用がかかる。					
改革内容	大島行政センターの機能を大島保健センターへ移転させる。					
改革効果	大島保健センターの有効活用と大島行政センターの新築経費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		改装・改修、移転				
年次効果目標 (千円)		33,000				-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
	—	大島行政センターを旧大島保健センターに移転				
年次効果 実績 (千円)	—	33,000				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	A	旧保健センターを有効活用することで、老朽化した大島行政センターの建替え費用の削減が図られたため。建替え想定経費6,000万円から旧保健センター改修経費2,700万円を差し引いた3,300万円を改革効果額とする。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	公共用地の有効活用		担当課	維持管理課		
現状・課題	道路整備などを行った際に生じた残地のうち、民間への貸付など有効に活用できるものもそのままになっている。					
改革内容	市内の公共用地の残地を調査し、様々な有効活用策を検討する。					
改革効果	土地の有効活用と収入の増加が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		残地調査と有効活用策の検討・実施	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)			20	40	60	120
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		残地調査と有効活用策の検討・取組み	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	—	—				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	D	道路整備などを行った際に生じた残地の有効活用を図るため、対象用地の近隣事業者へ駐車場等に貸付するための交渉を行ったが、近年の不況により経営状態が良くないこと等を理由に交渉は不調に終り、結果として有効活用に至らなかったため。次年度以降も当該計画は引き続き取り組む。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	共同調理場廃止に伴う施設(備品)の有効活用		担当課	学校管理課		
現状・課題	学校給食について共同調理場方式から自校方式に変更になったため、共同調理場を廃止することになった。これに伴い施設及び設備の処分が生じた。					
改革内容	共同調理場跡地の有効利用及び備品を有効に活用する。					
改革効果	共同調理場跡地を有効利用する。また備品を有効に活用する。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	有効利用の検討	共同調理場及び備品の処分				
年次効果目標 (千円)		跡地・備品の有効活用				-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	検討の結果、倉庫及びイベント時の臨時駐車場として活用する方針を決定	共同調理場の有効利用への改修工事及び備品の処分				
年次効果実績 (千円)	-	跡地・備品の有効活用				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	次年度の方針が決定したため。
H23年度	A	旧共同調理場の敷地は、備品管理及び文書管理の倉庫として改修工事を行い、駐車場として利用できるようにアスファルト舗装を行うと共に、備品は、学校及び各課に情報を提供して有効利用につなげたため。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	土地区画整理事業で発生した換地調整地の売却		担当課	建設課		
現状・課題	土地区画整理事業の換地の調整で発生した市有地は、現在、工事等で必要なため利用しているが、事業完了後はその必要がなくなる。					
改革内容	事業完了後は、他の利用がない換地調整により発生した市有地の売却を行い収入を確保する。					
改革効果	概ね3千万円の収入が見込める。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	土地区画整理事業 工事概成	換地処分完了後に 利用調査	売却			
年次効果目標 (千円)			29,000			29,000
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	土地区画整理事業 工事概成	換地処分を完了及び その後の利用調査 実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	—	—			26,800	—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	利用調査の結果、当面県道宗像玄海線改良事業の代替地候補地等として所有する必要が生じたため、売却年次の平成24年度を平成26年度に変更した。また、売却までの間、消費生活センターの来客用駐車場や自転車等駐車場等の管理車両用駐車場として利用することも併せて決定した。なお、改革効果については、換地処分の評価額を利用し時点修正を行った。
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	事業地区内の全ての仮換地について、年度内に造成工事を完了できたため。
H23年度	A	換地処分を完了した。また、有効利用に向けた利用調査を実施し、県道の代替地候補地として所有することと、当面来客用駐車場や管理用駐車場として他の行政利用することを決定したため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	渡船の有効活用		担当課	渡船課		
現状・課題	現在、船舶3隻を所有し2航路(地島航路・大島航路)で、渡船を運航している。2航路を統一し、一体の航路として運航する再編後には、3隻同時に運航する必要性が低いため、余裕船舶の活用方を確立する必要がある。					
改革内容	チャーターやクルージング船としての不定期航路事業の実施、また、北部九州地域における共通予備船としての活用などについて検証し、その実現を図る。					
改革効果	利用率が向上し、収入増加が見込まれる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	検討	検討及び方針決定				
年次効果目標 (千円)						-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	運航体制(3隻)の検討	検討	検討及び方針決定			
年次効果実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	渡船事業の経営体質改善策の一つとして、航路再編を実施したが、島民へのサービス向上やダイヤ編成など考慮し、現在3隻体制で運航を行っており、船舶の有効活用についての方針を平成24年度に決定することとしたため。
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	航路再編に伴う運航体制の検討を当初の計画どおり行い、それにあわせて渡船の有効活用について計画通り検討を行うことができたため。
H23年度	D	航路再編し、大島航路と地島航路が神湊港で結合したこと、また、渡船事業の経営体質改善の観点から、減船についても検討をすすめることとしたため、3隻体制での余裕船舶の活用方策についての方針決定には至っておらず、方針決定は平成24年度において行うため、達成度は「D」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	境界立会いに伴う業務の手数料徴収		担当課	維持管理課		
現状・課題	道路、公園、水路等に隣接する土地の境界確認が必要な際に、境界立会いを行っているが従来より無償である。					
改革内容	土地の境界立会い業務について、受益者負担として、手数料の徴収を検討する。					
改革効果	手数料収入が増収する。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	近隣市や先進地の 状況調査・研究	近隣市や先進地の 状況調査・研究	方針決定			
年次効果目標 (千円)						-
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	近隣市や先進地の 状況調査・研究	近隣市や先進地の 状況調査・研究	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	D	方針を決定するためのデータが十分でないため。
H23年度	D	境界立会いに伴う業務手数料について類似市や近隣を調査したが、手数料を徴収している近隣自治体がなく十分な検討ができていないため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	郵政民営化に伴う道路占用料の徴収		担当課	維持管理課		
現状・課題	郵政事業の民営化により、従来減免の対象としていた郵便差出箱の道路占用料について、道路法の規定に基づき、宗像市道路占用料を徴収するかどうか検討する必要がある。					
改革内容	郵便差出箱について、設置済みのもの及び新規設置のものいずれも道路占用料の徴収を検討する。					
改革効果	道路占用料が増加する。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	近隣市や先進地の 状況調査・研究	実施				
年次効果目標 (千円)		11	11	11	11	44
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	近隣市や先進地の 状況調査・研究、方 針決定	道路占用料の徴収 開始	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	—	11				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	予定より1年早い平成23年度から郵便差出箱の道路占用料を徴収するようにしたため。
H23年度	A	郵便差出箱について道路占用料の徴収を開始し、目標効果額を達成したため。 (平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	使用料の見直し		担当課	経営企画課		
現状・課題	現在の施設使用料は、何年間も見直しが実施されていないものもあり、受益者負担の適正化が図られているのかどうか検討する必要がある。					
改革内容	適切な受益者負担となるように施設使用料を見直し、あわせて施設使用料の減免措置も見直す。					
改革効果	受益者負担の適正化と使用料収入の増加が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	使用料の減免についての調査・考え方整理	公共施設の運営コストの再確認・再積算、改定使用料の検討、改正条例提案	使用料改定、減免の市民への周知	改定後の使用料・減免の適用		
年次効果目標 (千円)				64,200	64,200	128,400
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	使用料の減免についての調査・考え方の整理を実施	公共施設の運営コストの再確認・再積算、改定使用料の検討	公共施設の運営コストの再確認・再積算、改定使用料の検討、方針決定	使用料改定、減免の市民への周知	改定後の使用料・減免の適用	
年次効果実績 (千円)	—	—			14,000	14,000

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	使用料を改定する条例提案時期を平成24年度以降としたことから、改革計画を変更する。また、平成23年度に改定使用料を試算結果を踏まえ、改革効果額も変更する。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	当初の予定どおり使用料の減免の調査や基本的な考え方を整理し、次年度の使用料の算定、改正条例の提案に向けて、道筋を立てることができたため。
H23年度	D	公共施設の運営コストの再確認・再積算、改定使用料についての検討を全庁的に行ったが、改定時期については再考する必要があると判断し、使用料の改定は平成24年度以降に行うこととしたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	健康診断自己負担額の見直し		担当課	健康づくり課		
現状・課題	健診単価は年々上昇しており財政的に厳しくなっている反面、受診率の向上を図っていく必要がある。このため、適切な個人負担を検討する必要がある。また、健診センターでの受診を希望する市民は、受診環境の違いから年々増加し、逆に健診センターでの受け入れ定数は減少している。このことから地域健診との格差を考慮し、個人負担に差をつけることも検討する必要がある。					
改革内容	健康診断の際の個人負担額について、受診率への影響を考慮しながら適正な価格を検討する。					
改革効果	適正な個人負担と増収が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	検討	⇒	方針決定			
年次効果目標 (千円)						-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	個人負担額についての検討	受診環境の格差に対する自己負担額のあり方を検討・方針決定				
年次効果実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	センター健診と地域健診の受診環境についての格差の現状分析を行うとともに、個人負担額の見直し(適正化)についての検討を実施したため。(引き続き状況把握に努め、受診率への影響を考慮しながら検討を行う。)
H23年度	B	健康診断の受診環境の格差に対する自己負担額のあり方について検討した結果、検査内容及び検査精度も同一であるという公平性の観点から、受診環境における自己負担額に格差は設定すべきでないという方針を決定した。しかしながら、自己負担額のあり方については、今後とも受診率への影響を含め包括的に検討する必要があることから達成度は「B」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	国民健康保険税率の見直し		担当課	国保医療課		
現状・課題	医療費は、高齢者の増加や医療の高度化により年々増加している。また、保険税は平成13年度から改定しておらず、国民健康保険特別会計は毎年赤字決算となっている。この赤字の補填については基金を取崩すことによって補っているのが現状であるが、この状態が続くといずれ基金が枯渇することが考えられ、近いうちに税率の改定を行う必要がある。					
改革内容	平成22年度の決算状況(基金の取崩)をみて、23年度に検討し、24年度から税率を改定する。改定の内容については、医療保険分、介護保険分、後期高齢者医療分のそれぞれの決算状況により、応能割、応益割のバランスを考慮し改定する。					
改革効果	国民健康保険特別会計の健全運営の維持が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
		平成22年度の決算状況確認と税率改定の検討	改定が必要な場合は税率改定の実施			
年次効果目標 (千円)			保険税収入増による国保会計の健全運営維持(効果額は検討結果による)	⇒	⇒	-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)					
年次計画実績		平成22年度の決算状況確認と税率改定の検討	平成23年度の決算状況確認と税率改定の検討・方針決定	保険税税率改定の実施		
年次効果実績 (千円)	-	-		保険税収入増による国保会計の健全運営維持(効果額は検討結果による)	⇒	-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	国保税率改定を平成25年度に実施予定としたため。
-----------------------------------	--------------------------

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	B	平成21年度以降の医療費の決算収支を勘案して平成24年度の医療費を精査・検討したが、政策上の判断から税率改定時期については、平成25年度へ延期することとなったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	職員駐車場代の見直し		担当課	財政課		
現状・課題	職員駐車場に係る収入金額が必要経費を下回っている。					
改革内容	対象者の拡大と料金の値上げを行う。					
改革効果	受益者負担の原則が担保できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	対象者の拡大と料金の値上げ内容の検討	対象者の拡大と料金の値上げの実施	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)		200	2,200	2,200	2,200	6,800
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	一部料金を値上げる方針の決定	料金の一部値上げの実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	—	318				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	職員駐車場の必要経費が賅えるよう庁内にある第一駐車場の料金を値上げしたが、徴収対象者の拡大については引き続き検討を進めることから達成度は「B」とした。
H23年度	A	職員第1駐車場の利用料金について、1千円から1千5百円に値上げし、予定した効果額を達成できたため、達成度は「A」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	託児サービス利用の有料化		担当課	男女共同参画推進課		
現状・課題	市で開催する講座や事業すべてにおいて無料で託児を行っている。しかし、連絡なしや突然のキャンセルにより、託児が発生しなくても委託料を支払うなどの問題が生じている。					
改革内容	受益者負担適正化の観点から、託児サービス利用の一部有料化を検討していく。					
改革効果	受講者の意識向上、受益者負担の適正化、経費削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	市主催講座の受講者やメイトムの来館者等へのアンケート調査の実施	他自治体の調査の実施、庁内調整と方針決定				
年次効果目標(千円)						-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	託児を利用した受講者(155人)に対してアンケート調査実施	県内の男女共同参画センター(12市)に対して調査実施庁内調整と方針決定	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段) プラン廃止			
年次効果実績(千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	むなかた改善会議の改善提案等を踏まえて検討した結果、民間講座との差別化や市主催事業への参加促進を図るため、今後も託児を無料で実施していく方向で方針決定したため、プランを廃止する。
-----------------------------------	---

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	C	受講者に対してはアンケート調査を実施したものの、当初予定していたメイトム来館者に対するアンケート調査にまで至っていないため。
H23年度	D	県内の男女共同参画センター(12市)に対して調査を実施。託児サービスの有料化を検討していたが、むなかた改善会議で、受講料の負担軽減について検討が必要であるという改善提案を受け検討した結果、受講料を軽減せず、民間講座との差別化を図るために、今後も託児を無料で実施していく方向で方針決定した。よって、託児サービスの有料化には至らず、24年度よりプラン廃止となる。その結果、当初予定していた経費削減等の改革効果も見込めないこととなった。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	渡船使用料の見直し(運賃及び料金の改定)		担当課	渡船課		
現状・課題	渡船事業は、特別会計による独立採算を原則として運営していく必要があるが、国や県からの離島航路補助だけでは採算が取れず、大幅な欠損補填のため、一般会計から継続的に繰り入れが行われている。地島航路では平成13年以降、大島航路では平成7年以降、渡船使用料の見直し(運賃及び料金の改定)が行われていない。					
改革内容	大島航路及び地島航路の両航路は、大島・地島住民の唯一の公共交通手段であることから、その公益性に配慮しながらも、航路の再編にあわせ、渡船使用料の見直し(運賃及び料金の改定)を実施する。					
改革効果	市営渡船事業の採算性の向上と健全化に寄与する。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	運賃及び料金の改定内容検討	航路の再編にあわせた運賃及び料金の改定				
年次効果目標(千円)		渡船事業の採算性の向上と健全化(効果額は検討結果による)	⇒	⇒	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	運賃及び料金の改定内容検討	航路の再編にあわせた運賃及び料金の改定	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	条例改正に向け運賃や料金などの資料収集を行い、内容を検討し、次年度の料金改定に向けて、道筋をたてることができたため。
H23年度	D	渡船料金の見直しを行い、運賃改正したが、航路間の距離による不均一是正を主とした改正にとどまり、採算性の向上を成すものとはならなかったため、達成度は「D」とした。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	高齢者渡船料使用料助成事業の見直し		担当課	保健福祉政策課		
現状・課題	70歳以上の市内居住高齢者に助成を行っているが、離島高齢者の生活交通手段に対する助成なのか、市内の70歳以上高齢者の生きがいづくりのためなのかどうか明確にする必要がある。					
改革内容	離島高齢者については、生活のための交通手段であり、それ以外の高齢者については、観光や仕事などの目的であるため、離島高齢者だけを助成対象とすることに改定する。					
改革効果	離島高齢者以外の渡船料使用料の助成費用の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		航路再編に合わせて助成対象の改定				
年次効果目標 (千円)		1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	—	航路再編に合わせて助成対象の改定				
年次効果実績 (千円)	—	169				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	D	平成24年2月1日からの航路改変に合わせて、離島高齢者だけを全額助成対象とし、その他の高齢者についてはふれあいバス料金との整合性を図るため半額相当額を助成することに改訂した。航路再編時期が計画よりも遅れて本助成事業の制度改革時期は2月1日からの2ヶ月間となり目標額をかなり下回ったため達成度は「D」とした。 【参考】年次改革効果(1年間の目標額)→平成23年度実績:月平均の改革効果(削減金額)×12月で算出すると1,016,040円(達成率101.6%)となる。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	広告料収入の確保		担当課	財政課		
現状・課題	ホームページ・広報紙による広告料収入の確保は実施しているが、他の手立てが確立されていない。					
改革内容	広告料収入の増加を目指して、多岐にわたる項目による実施を図る。					
改革効果	広告料収入の増が期待できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	庁内ワーキング及び 広告掲載審査委員 会による対象項目の 選定、広告媒体の決 定	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)		400	500	600	700	2,200
年次計画 実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	広告掲載審査委員 会による対象項目を 新たに2件選定し、 実施	広告掲載審査委員 会による対象項目を 新たに2件選定し、1 件実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果 実績 (千円)	4,143	4,290				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	市民課に設置している番号表示板設置費用が広告料の収入により無償(3,330千円)となったことと、健康カレンダーに広告枠を設けることで印刷費を相殺させることができた(813千円)ことで、計画以上の効果が得られたため。
H23年度	A	平成23年度、新たに「平成24年度版家庭ごみの出し方」パンフレットへの広告掲載を実施した(147千円)。平成22年度から既に継続実施している広告料収入と合わせて、目標効果額を上回ったため達成度は「A」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	委託契約の見直し		担当課	経営企画課		
現状・課題	社会経済情勢の変化などに合わせた委託内容となっているのか、定期的なチェックが必要である。					
改革内容	委託契約の内容、金額、相手先などの見直しを実施する。					
改革効果	委託料の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	業務委託見直しの内容・手法などの検討	業務委託見直しの内容手法などの検討、業務委託の見直し実施、契約への反映	⇒	⇒		
年次効果目標 (千円)		4,600	14,600	34,600	34,600	88,400
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
業務委託見直しの内容・手法などの検討		電気保安業務保守点検委託の中学校ブロック単位での入札及び委託契約適正化マニュアルの策定・周知				
年次効果実績 (千円)	—	2,347				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	C	業務委託契約の見直しの手法と進め方を整理し、保守点検契約は担当課協議まで進めたが、そのほかの委託契約について担当課への十分な調整協議ができなかったため。
H23年度	C	市の直営管理施設に係る電気保安業務保守点検委託について、基本として入札に移行するとともに、中学校ブロック単位に集約することで委託料を削減した。また、「委託契約の適正化マニュアル」を策定し、予定価格が30万円以上の業務委託(市民サービス協働化提案制度、指定管理者制度を除く。)を対象に「委託契約適正化チェックシート」により、全庁的に見直しチェックを行うこととした。この作業による効果額は、平成24年度以降に計上することから、平成23年度は、電気保安業務保守点検委託に係る効果額のみとなるため、達成度は「C」とする。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	パソコン保守の見直し		担当課	総務課(H23年度情報政策課)		
現状・課題	業務においてパソコンは欠かせないものとなっているが、その環境を維持するために正規職員用端末については、ほぼ全てに保守をかけているため保守費用が多額となっている。					
改革内容	パソコンの保守契約を廃止し、基本的に代替機で対応する。					
改革効果	パソコンの保守委託料の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	22年度途中で保守が切れるパソコンについてデータの収集	22年度のデータに基づいて、費用対効果の検証	24年度で保守が切れるパソコンと24年度に新規契約するパソコンのスポット保守開始	25年度で保守が切れるパソコンと25年度に新規契約するパソコンのスポット保守開始	26年度で保守が切れるパソコンと26年度に新規契約するパソコンのスポット保守開始	
年次効果目標 (千円)			1,900	2,500	5,200	9,600
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	22年9月でリース・保守が切れたパソコンのうち、故障したものについては、スポット保守は実施せず、代替機により代用	22年9月でリース・保守が切れたパソコンのうち、故障したものについては、スポット保守は実施せず、代替機により代用(23年度にリース・保守が切れたパソコンはなし)	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	882	1,764				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	平成22年度で試行的に保守契約を行わず対応したが、故障頻度が低かったことや、代替機を準備できたことから保守費用が発生しなかったため。
H23年度	A	リース切れパソコンについては、平成22年度より試行的に保守契約を行わず対応しているが、故障頻度が低かったことや、代替機を準備できたことから、保守費用が発生しなかったため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	補助金・負担金の見直し		担当課	経営企画課		
現状・課題	補助金は定期的な見直しが必要である。					
改革内容	前回の見直し後に新設された補助金などについて、3年に一度行革推進委員会にて見直しを実施する。					
改革効果	補助金の適正化が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	補助金の削減見直し内容の検討	補助金の見直しを実施、反映		補助金の見直し内容の検討	補助金の見直しを実施、反映	
年次効果目標(千円)		1,300	1,400	3,000	4,400	10,100
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	行革委員会においてこれまで見直しを行っていない補助金17件、負担金6件の見直し審議を実施	補助金の廃止判定を1件提言されていたが、政策的に存続したため廃止を未実施				
年次効果実績(千円)	—					—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	対象となる事業に係る補助金、負担金の見直しの審議を実施することができたため。
H23年度	D	平成22年度に実施した見直し審議で唯一廃止判定を受けていた「住宅用太陽光発電システム設置補助金」については、東北大震災の発生等により、再生可能エネルギー(太陽光、風力など)が電力資源として国の重要施策へ転換されたこと等を考慮し、本市においても事業を継続していくこととなった。したがって、削減効果額は発生せず達成度は「D」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	同和団体補助金の見直し		担当課	人権対策課		
現状・課題	3団体に補助金として、10,080千円を支出しているが、団体として補助金にたよるばかりでなく、自主財源を増やす必要がある。					
改革内容	3団体に対する補助金を10%削減する。					
改革効果	経費の削減となる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	補助金の削減					
年次効果目標 (千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画 実績	3団体に対し補助金 10%の削減を実施					
年次効果 実績 (千円)	1,008	1,008				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	3団体に対し計画どおりに補助金10%の削減を実施し、目標達成したため。(平成22年度プラン完了)
H23年度	—	
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	宗像終末処理場消化ガス(メタンガス)の有効利用		担当課	下水道課		
現状・課題	宗像終末処理場で発生する消化ガスは、消化タンク加温燃料として可能な限り有効利用しているが、利用率は25%程度で残り75%は余剰ガスとして燃焼(廃棄)させている状況である。					
改革内容	消化ガスを燃料としたバイオマス発電設備の導入の検討を行う。					
改革効果	電力費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	基礎調査及び検討	検討、方針決定				
年次効果目標 (千円)						-
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画 実績	基礎調査及び検討	検討及び導入方針 決定	導入スケジュールの 決定			
年次効果 実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	消化ガス発電設備の導入決定により、平成24年度に導入スケジュールを検討・決定する。スケジュールが確定次第、平成25年度以降の年次改革計画へ掲載する。
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	発電技術及び導入手法について、情報収集を行い、当初の計画どおり導入の可能性を検討することができたため。
H23年度	B	消化ガス発電設備を平成24年4月に導入した北九州市日明浄化センター、佐賀市下水浄化センターを視察、稼動状況の調査を行い検討の結果、宗像終末処理場へ導入することで方針決定したが、導入スケジュール等が未確定であるため達成度「B」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	プリンタトナーの節減とリサイクルトナーの活用		担当課	総務課(H23年度情報政策課)		
現状・課題	業務量が増えることに伴い、プリンタの使用量も増加しており、プリンタトナーの消費量も年々増えてきている。					
改革内容	確認文書及び、庁内文書のトナーセーブを周知する。また、リサイクルトナーを活用する。					
改革効果	トナー消費量の減少と、トナーにかかる経費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	トナーセーブ方法の周知、リサイクルトナーの活用	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	300	600	1,000	1,300	1,600	4,800
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	一部のプリンタトナーを純正品からリサイクルトナーに変更。トナーの一括入札の実施	一部のプリンタトナーを純正品からリサイクルトナーに変更。トナーの一括入札の実施	トナーの一括入札リサイクルトナーの活用	⇒	⇒	
年次効果実績 (千円)	1,000	377	300	300	300	2,277

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	トナーセーブについては、プリンタの機種や、トナーの残量によって印刷ムラがあることや、見づらいなどの問題があるため、周知徹底は控えることとしたため、平成24年度からの年次改革計画、年次改革効果額を変更する。
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	リサイクルトナーの導入については、保守の条件で、純正のトナーを使うこととなっており、全面導入というわけにはいかないが、リースが切れたもので、かつ、使用頻度が少ないものについては、一部リサイクルトナーを使用し、費用の削減を図ることができたため。
H23年度	B	トナーの一括入札の実施により、プリンタトナー調達にかかる費用の削減を図ることはできているが、プリンタの使用頻度の増加によるトナー使用料の増加や、保守の条件等によりリサイクルトナーを使用できないことなどから、達成度は「B」とした。(377千円/600千円=62.3%)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	歳出削減チーム結成		担当課	経営企画課		
現状・課題	各課で歳出削減への取り組みが行われているが、統一的な視点での削減の取り組みが行われていない。					
改革内容	他課の支出内容を確認し、徹底的に支出削減を目指すために活動を行うチームを結成する。					
改革効果	ある課で有効だった歳出削減手法を複数課に当てはめて実施するなどの統一的な視点で歳出削減に取り組む。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		手法検討	歳出削減チーム結成準備	課ごとの歳出削減	⇒	
年次効果目標 (千円)				歳出削減	⇒	-
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
	-	-				
年次効果実績 (千円)	-	-				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入) プランNO49「業務改善運動」では歳出削減という観点でも改善運動を実施し、他課の優れた改善事例は全庁的に共有し、自己の業務においても実践することを目指している。一方、当プランでは、歳出削減チームが他課で有効だった歳出削減手法をもとに各課の歳出をチェックするという内容であり、新たに歳出削減チームを結成する必要がある。前者の方が、より効率的な目的達成が見込まれるため、当プラン内容は「業務改善運動」の一環として実施することとする。

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	—	※プランNO49「業務改善運動」と統合
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	道路新設改良事業費の削減		担当課	建設課		
現状・課題	単年度事業費2億円をベースに実施事業個所の調整を実施している。					
改革内容	今後は、事業内容、事業スケジュールを調整し事業費を削減し、毎年の事業費を180,000千円以下とする。					
改革効果	経費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	事業費の削減					
年次効果目標 (千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	100,000
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画 実績	事業内容、事業スケジュールを調整し事業費を削減					
年次効果 実績 (千円)	20,000	20,000				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	計画どおりに事業費予算額を削減したため。(平成22年度プラン完了)
H23年度	—	—
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	後期高齢者医療保険料の滞納通知システム化		担当課	国保医療課		
現状・課題	後期高齢者医療保険料の滞納者に配偶者または世帯主がいる場合は、年度末の納期終了後に保険料連帯納付通知を送付している。通知書作成業務は手作業で行っており、通知書発送までに1ヶ月程を要している。					
改革内容	連帯納付対象者の抽出と滞納情報との結びつけを行うシステムを補助事業にて構築することで、通知書作成業務が短期間で出来、コスト削減になる。					
改革効果	連帯納付通知作成にかかるコスト削減となる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	構築したシステムで連帯納付通知を作成	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	80	80	80	80	80	400
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	補助事業にて連帯納付通知発行システムを構築	連帯納付通知発行システムによる通知書作成の実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)		80				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	D	補助事業にて連帯納付対象者の抽出と滞納情報との結びつけを行うシステムを構築したが、年度末の納期終了後に通知書作成業務を行ったためにこれらに係る臨時職員のコスト削減効果は平成23年度からとなることから達成度は「D」とした。
H23年度	A	連帯納付通知発行システムにより通知書を作成し、目標としたコストの削減ができたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	事務用品の一元管理		担当課	財政課		
現状・課題	事務用品の調達については、主に財政課で行っているが、一部各課での調達もあり、ムダがある。					
改革内容	各課で行っている事務用品の調達を一元化(専門性の高いものを除く)し、効率化と経費削減を図る。					
改革効果	経費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	検討・実施、余剰文具の洗い出し	余剰文具の一元化の実施	⇒			
年次効果目標 (千円)	-	200	200	200	200	800
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	余剰文具の洗い出し	文具(ファイル等)の再利用の推進及び実施	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	-	14				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	C	余剰文具の洗い出しを行ったが、事務用品の調達の一元化にまで至らなかったため。【参考】H22年度終了後プラン変更:事務用品の調達の一元化について検討を行い、事業費の関係で現段階では難しいことが判明した。今後の余剰文具の一元化を行い経費削減を図る。
H23年度	D	各課からファイル等再利用できるものを収集し、必要な課に再配分した。経費面での削減にはいたらなかったため達成度は「D」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	観光パンフレット類の集約		担当課	商工観光課		
現状・課題	現在、市が発行している観光パンフレット・チラシ類は「よかとこ宗像」「大島・地島観光マップ」「登山マップ」「さつき松原遊歩道マップ」がある。一方、宗像観光協会が発行している観光パンフレットは「玄海エリアガイド」がある。					
改革内容	観光協会と市が共同で観光パンフレットを作成する。「よかとこ宗像」「大島・地島観光マップ」「玄海エリアガイド」に世界遺産の取り組みを加えた、総合観光パンフレットを作成する。					
改革効果	印刷経費が削減できる。また、民間(宗像観光協会)と共同で観光パンフレットを作成することにより、従来、行政が作成していた名所旧跡・公共施設だけのパンフレットではなく、グルメ情報や宿泊情報を掲載することができ、観光客のニーズにあったパンフレットを作成することができる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	宗像観光協会と総合観光パンフレット作成に向けた協議の実施	共同パンフレット作成				
年次効果目標 (千円)		200	200	200	200	800
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	宗像観光協会と総合観光パンフレット作成に向けた協議を実施し、次年度は両者で共同パンフレット作成のための予算を計上	9月に共同パンフレット作成	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	—	336				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	市と観光協会両者で平成23年度に共同パンフレット作成予算を組むことができ、作成に向けた協議を予定通り行うことができたため。
H23年度	A	「みちくさむなかた」パンフレットを観光協会と共同で作成したことで、印刷経費の削減を図ったため(効果額336千円＝単独作成700千円－共同作成費用364千円)。また、共同で作成することで、行政では掲載することができない個別の飲食店(観光協会会員店)情報を掲載し、観光客のニーズに対してこれまで以上に応えることができた。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	観光施設維持管理の改善見直し		担当課	商工観光課		
現状・課題	現在、市が管理している観光施設の維持管理費で費用対効果の面から見直しが必要なものもある。					
改革内容	効果の小さい施設を廃止するなどの施設・設備の維持管理を見直す。					
改革効果	看板賃借料、光熱水費、ポンプの点検補修費、水質検査料の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	看板撤去、電気契約の廃止、手洗い場の撤去、水質検査を廃止	⇒	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	200	200	200	200	200	1,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	看板撤去、電気契約の廃止、手洗い場の撤去、水質検査を廃止	地島椿園トイレ電気契約見直し	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	170	230				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	看板撤去、電気契約の廃止、手洗い場の撤去、水質検査を廃止を予定どおり行ったものの、当初予定していた効果額には及ばなかったため。
H23年度	A	地島椿園観光トイレの電気契約を見直した結果、年間60千円(2.5千円×2箇所×12月)の改革効果が期待できる。前年度の改革効果に上乘せし、計画ベースの改革効果を上回ったため、達成度を「A」とした。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	消費生活センターの清掃及び施錠開放業務の見直し		担当課	消費生活センター		
現状・課題	現在、月1回センター内の清掃を業者に委託し実施している。また、清掃業務にあわせてセンターの施錠を業者に委託している。					
改革内容	センター内の清掃及び施解錠について、センター運營業務を委託している業者で対応する。					
改革効果	経費削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		センターの清掃及び施解錠業務廃止				
年次効果目標 (千円)		20	20	20	20	80
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	—	センターの清掃及び施解錠業務の廃止を実施				
年次効果実績 (千円)	—	31				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	A	センター内の清掃及び施解錠業務委託を廃止し、職員及び運營業務委託先職員で対応することで、年間31千円を経費削減したため。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市勢要覧の廃止		担当課	秘書課(H23年度情報政策課)		
現状・課題	市勢要覧は、市政情報を市内外へ向けて広く案内するために、3年に1度更新しているが、ホームページによる情報提供と重複している。					
改革内容	市勢要覧を平成22年からは廃止とする。					
改革効果	市勢要覧を廃止することで、重複していた事業予算と担当職員の事務量が削減できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		市勢要覧の廃止			市勢要覧の廃止	
年次効果目標 (千円)		1,300			1,300	2,600
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
		市勢要覧の廃止	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	—	1,313				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	—	—
H23年度	A	3年に1回作成していた市勢要覧を廃止したことにより、印刷製本にかかる費用を削減したため。(前回作成費用 1,313千円)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	人権啓発事業の見直し		担当課	人権対策課		
現状・課題	現在、実施している人権作文集は、毎年全戸配布しているが、他に有効な啓発手法なども考えられる。					
改革内容	人権作文集の発行についての必要性の検討を行う。					
改革効果	見直しすることで、印刷費の削減が見込まれる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度 (変更あり)	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
	小学校への配布の廃止	人権作文集の各戸配布の廃止				
年次効果目標 (千円)		830	830	830	830	3,320
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	人権作文集の発行についての検討を行い、各戸配布を廃止		変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	830	830				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	人権作文集の発行についての検討を行い、各戸配布の廃止を実施したため。(配布先:市内の小・中学校の生徒・児童及びコミュニティセンターほか)【参考】平成22年度プラン変更:人権作文集の発行についての検討を行い、費用対効果の観点から小学校への配布の廃止する案から各戸配布の廃止を実施していくことにしたため。(平成22年度プラン完了)
H23年度	—	—
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	福津市と共同での航空写真撮影業務の実施		担当課	税務課		
現状・課題	都市計画及び固定資産税賦課業務に関し、航空写真を利用しているが、撮影時期において都市計画では5年周期、固定資産税では3年周期での実施が望まれている。しかし、経費的に高額であるため、市では都市計画課と税務課と協議のうえ時期を調整し実施している。今後、さらに経費を軽減することが求められる。					
改革内容	福津市との共同での航空写真撮影を実施する。					
改革効果	経費の節減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	福津市との協議と実施時期・事務・費用負担等の確認	協定書等の締結と撮影実施				
年次効果目標 (千円)		1,500				1,500
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	福津市との協議により、協定書を締結	福津市との共同撮影の実施				
年次効果実績 (千円)	—	1,640				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	計画どおりに福津市と共同で航空写真撮影を実施するよう、協定書の締結ができたため。
H23年度	A	航空写真撮影業務を4者(宗像市:税務課、都市計画課 福津市:税務課、都市計画課)で実施したことにより、係る経費の削減を図ることができたため。(平成23年度プラン完了)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	都市計画基本図修正経費の効率化		担当課	都市計画課		
現状・課題	都市計画基本図の修正は、航空写真図を作成し測量を実施している。この航空写真図は税務課の固定資産の評価替え時にも使っているが、写真撮影の時期が都市計画は5年おき、税務は3年おきとなっており、写真図作成時期のずれにより、経費が重複するが生じている。					
改革内容	航空写真図の作成は税務課の3年おきに固定して、都市計画基本図の修正は税務課で作成した直近の写真図を活用して行うことで、経費の重複を最小限にする。					
改革効果	都市計画基本図修正作業における航空写真図作成経費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度 (変更あり)	H24年度 (変更あり)	H25年度	H26年度 (変更あり)	合計(H22～H26)
		航空写真の作成(税務課・福津市)	都市計画基本図の修正		航空写真の作成(税務課・福津市)	
年次効果目標 (千円)			3,000			3,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績	本市税務課及び福津市との共同実施を決定	航空写真の撮影及び写真地図作成(税務課、福津市と共同)				
年次効果実績 (千円)	—	—				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	税務課から福津市(税務課、都市計画課)も含めて当該事業実施の提案があった。検討した結果、2市で実施して4者で写真データを活用することが改革効果が高いと判断し、当初予定していた税務課との共同に加え、福津市と共同実施を行ったことで、より効率性を高めることができたため。
H23年度	A	平成24年度に行う都市計画基本図修正のための「航空写真の撮影及び写真地図の作成」を1年前倒し、航空写真図に係る4者(宗像市:都市計画課、税務課 福津市:都市計画課、税務課)で実施したことで、平成24年度に発生する予定である経費の削減につなげたため。
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	市長交際費の削減		担当課	秘書課		
現状・課題	現在の社会経済情勢や他市の状況等を参考にし交際費を検討する必要がある。					
改革内容	当初予算に計上する額を一定額減額する。					
改革効果	交際費の削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	交際費の適正額の検討	交際費の減額	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)		500	500	500	500	2,000
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	交際費の適正額を検討し、翌年度の予算に反映	交際費の減額	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	—	600				—

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	A	翌年度の予算削減につなげることができたため。
H23年度	A	平成22年度の検討結果に基づき、予算を減額したため。(平成22年度1,700千円 → 平成23年度1,100千円)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	敬老事業筆耕料の見直し		担当課	保健福祉政策課		
現状・課題	新100歳への敬老祝金及び祝状贈呈について、封筒・祝状について外部に筆耕を依頼していた。					
改革内容	祝金封筒及び祝状について、パソコンにより作成する。					
改革効果	筆耕料の費用削減が図られる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	祝金封筒及び祝状のパソコンによる作成	祝金封筒及び祝状のパソコンによる作成	⇒	⇒	⇒	
年次効果目標 (千円)	80	80	80	80	80	400
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
	祝金封筒及び祝状のパソコンによる作成	⇒	変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)	78	71				-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度	B	当初の予定どおり実行することができたが、新100歳の人数が予定よりも少なかったことにより、計画より効果額が少なかったため。
H23年度	B	当初の予定どおり実行することができたが、新100歳の人数が計画策定時よりも少なかったことにより、目標より効果額が少なかったため。(達成率89%)
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	コミュニティ施策にかかる職員研修の実施		担当課	コミュニティ課		
現状・課題	コミュニティは市行政を補完して市民サービスを提供する市行政のパートナーであるにもかかわらず、職員の認識が浅く、その活動に対する理解がなされていないような状況にある。行政施策の執行上、地域との協働が不十分であったり、コミュニティが実施する事業への支援が行き届かず、当初の事業目的を達成できていない場合がある。					
改革内容	協働のまちづくり推進本部に「行政職員の意識改革プロジェクトチーム」を組織して、次の研修等を導入する。①市職員のコミュニティ現場での体験研修。②協働の専門家による職員研修。③コミュニティ運営協議会役員、市民活動団体を講師にした職員研修。					
改革効果	地域と行政の連携が進むことにより、①職員が的確かつ適時に地域ニーズをとらえ効果的な事業実施につながる。②コミュニティが実施する事業と市施策との一体化が図られる。③地域特性に起因する細かなニーズに対応できるなど、協働のまちづくりが推進できる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			・採用時および初任層職員研修実施	・採用時および初任層職員研修実施・中堅職員研修のあり方検討	・採用時および初任層職員研修・中堅職員研修実施・全職員研修のあり方検討	
年次効果目標(千円)			・基礎的職務能力取得・現場感覚の取得・向上	⇒	⇒	
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績(千円)						-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度		
H23年度		
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	子ども家庭相談支援事業の強化		担当課	子ども家庭課、子ども育成課		
現状・課題	子どもや家庭に関する相談は、相談内容によって窓口が異なるため市民にわかりづらく、また、支援にあたっては担当課別に行うなど効率の低い状況にある。また、相談件数の増加と相談内容の複雑化に対応するには、より充実した職員体制が求められる。					
改革内容	現在の家庭児童相談の業務に、子どもの権利救済機関の相談業務を一本化し、子ども家庭相談センター(仮称)を開設する。また、より総合的、専門的に相談支援業務を行うため相談支援体制の充実を図る。					
改革効果	支援を必要とする子どもや家庭に対する相談支援体制が充実し、児童虐待などの子どもや家庭を取り巻く諸問題に効果的に対処することができる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			センター設置にかかる実施計画策定	センター設置	⇒	
年次効果目標 (千円)				相談支援体制充実	⇒	
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次計画実績						
年次効果実績 (千円)						-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度		
H23年度		
H24年度		
H25年度		
H26年度		

プラン名	発達障害にかかる市民への啓発活動の充実		担当課	子ども家庭課発達支援センター		
現状・課題	発達障害は、他の障害と比較して周りが気づきにくく、理解されづらい現状にある。また、平成17年度に法整備されたが、社会での認知度や理解が十分であると言えないのが現状である。これまでは、年1回の講演会や広報紙、ホームページなどを通じて、啓発活動を進めてきたが、当事者、保護者、関係者などへの理解しか進んでいないという課題がある。					
改革内容	関係者だけでなく、取り巻く市民の理解が重要であることから、映画や他事業との共催など、啓発手法を幅広く検討し、実行する。					
改革効果	市民の理解がすすみ、発達障害を持つ人も安心して暮らせる社会となる。					
年次計画	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			啓発手法の課題整理・方針決定	新たな手法による啓発活動	⇒	
年次効果目標 (千円)				市民の理解度の向上	市民の理解度の向上	
年次計画実績	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	合計(H22～H26)
			変更後の年次計画(上段)、年次効果目標(下段)			
年次効果実績 (千円)						-

年次計画、年次効果目標の変更を行った理由(変更をした場合のみ記入)	
-----------------------------------	--

【各年度の達成度】 ※達成度・・・各年度の年次計画、年次効果目標に対する実施結果の達成度合い

年度	達成度(※)	その達成度を選んだ理由
H22年度		
H23年度		
H24年度		
H25年度		
H26年度		